



幼児教育の未来を考える —組織の正常化に向けて—

全日本私立幼稚園連合会

会長 田中雅道

4歳・5歳時にどのような環境で生活するかが、子どもの生涯を規定するといえることが言われ、ノーベル経済学賞を受賞したベン・マーデル教授が「幼児教育に対する費用は、国家の支出ととらえるのではなく投資と考えるべきだ」という主張のもと、OECDをはじめとする先進諸国は幼児教育の無償化を進め、幼児期の子どもが獲得しなければならないものは何か、それを育む良質な環境による幼児教育とは何かの議論が進んでいます。幼児教育の質が国家の将来をも左右する重要な課題と先進国ほど強く認識しているのです。

日本の幼児教育のレベルは先進国の中でも高く評価されており、その中核を担ってきた私立幼稚園・認定こども園の役割は非常に大きなものがあります。それぞれの園は地域の中でどのような教育を提供するかを模索し、常に地域と共に成長してきました。地域によって状況は異なり、多様な姿に成長してきたことが、結果として良質な教育を提供し、異なるニーズに的確に対応してきたのではないのでしょうか。私は日本の私立幼稚園・認定こども園の特徴は、その多様性にあると思っています。

幼児教育は環境による教育です。園庭があり、その園庭環境を通して周りの事象に興味を持ち、試行錯誤する場面が必要です。砂場に水の流れを再現し、どのように流れるかに興味を持って主体的に関わることが重要なのです。このような環境による学びを通して、自分の力で自然界の法則性

を発見し、見えていない世界を自分なりに意味づけていく作業が重要なのです。興味のあるようは子どもによって異なっています。ですから、興味に応じて切り開いていく道順が異なるために、あえて教科書を設けていないのです。何かを獲得さえすればいいのではなく、学びの手順を獲得していくことが重要なのです。

今、日本ではすべての子どもに良質な幼児教育環境が提供されていない現実があります。園庭もなく、ビルの中だけで一日を過ごす幼児が増えています。幼児期の学びが小学校以降の学びと接続していく道順を、すべての子どもに提供していくことがこれからの私立幼稚園・認定こども園の重要な役割になってきているのではないかと考えています。

全日本私立幼稚園連合会は、不正会計を行ってきた過去との清算と向き合っています。全国の保護者のみなさまから預かった資金を流出してしまったこと深くお詫び申し上げます。二度とこのような事態を生じさせないために何をするか、どのような制度を構築するかが問われています。しかし、過去の清算だけでなく、それ以上に重要な課題は、日本の子どもたちにどのような学びの場を提供することができるか、その学びの場として安定した私立幼稚園・認定こども園の運営がどうすればできるかが重要課題と認識しています。

(京都府京都市・光明幼稚園)

令和元年度事業報告・決算、令和2年度事業計画・予算案などを議決

● 3.9 常任理事会

令和3年3月9日、東京・私学会館において常任理事会が開催され、32人（オンライン参加11人を含む）が出席しました。

尾上正史副会長の開会挨拶の後、議長に小澤俊通副会長、議事録署名人に橋本幸雄氏（茨城）、徳本達之氏（福井）を選出しました。

田中雅道会長代行より挨拶の後、今回の全日私幼連資金横領という会計不祥事に対するお詫びと状況説明があり、会計不祥事解明に携わっていただいている大濱弁護士、大久保公認会計士から補足説明をいただきました。

■報告案件（1）特別委員会からの報告について、鈴木信行氏から活動状況について説明がありました。（2）会務運営報告について、各委員会委員長およびプロジェクト座長から会務の進捗状況の報告がありました。

■審議案件（1）令和元年度収支決算を坪井久也総務委員長、会務監査報告を石川雄巨監事が報告を行いました。

■協議案件（1）会長選任について、理事会小委員会の土居孝信氏より報告があり、候補者選任までは至らず、再度理事会小委員会を開催し、協議する旨が了承されました。（2）令和2年度定時総会が新型コロナウイルス感染症拡大の影響や会計不祥事解明に時間を要し遅れていましたが、令和3年3月中に開催することが提案され、了承されました。

また、（公財）全日私幼研究機構安家周一理事長より財団の会務執行状況について報告がありました。最後に四ツ釜雅彦副会長より閉会の言葉が述べられ、終了しました。

● 3.9 団体長会・理事会合同会議

令和3年3月9日、東京・私学会館において団体長会・理事会合同会議が開催され、58人（オンライン参加25人、委任状2人を含む）が出席しました。

尾上正史副会長の開会挨拶の後、議長に松岡明範

氏（愛知）、議事録署名人に畠山一雄氏（千葉）、山崎立哉氏（佐賀）を選出しました。

田中雅道会長代行より挨拶の後、今回の全日私幼連資金横領という会計不祥事に対するお詫びと状況説明があり、会計不祥事解明に携わる大濱弁護士、大久保公認会計士から補足説明がありました。

団体長会・理事会合同会議では、同日に先立って開催された常任理事会で承認された同一の議題を報告・審議・協議した結果、総会に上程することが承認されました。

最後に安達譲副会長より閉会の言葉が述べられ、終了しました。

● 3.25 常任理事会

令和3年3月25日、京都・私学会館において常任理事会が開催され、30人（オンライン参加11人を含む）が出席しました。

四ツ釜雅彦副会長の開会挨拶の後、議長に安達譲副会長、議事録署名人に、橋本幸雄氏（茨城）、石井亮一氏（岐阜）を選任しました。

田中雅道会長代行より挨拶および会計不祥事に対して刑事告訴した経緯等の説明・報告があり、大濱弁護士より補足説明がありました。

■協議案件（1）令和3年度全日私幼連会費について、坪井久也総務委員長が説明を行いました。

■審議案件（1）令和2年度補正予算について、（2）令和3年度事業計画及び収支予算について、坪井久也総務委員長が説明を行いました。各委員会委員長およびプロジェクト座長が事業計画の説明を行った後、田中雅道会長代行が補足説明を行いました。

■報告案件（1）会長の選任について、理事会小委員会の土居孝信委員長より田中雅道会長代りを会長候補者に選任する報告がありました。

最後に尾上正史副会長より閉会の言葉が述べられ、終了しました。

● 3.25 団体長会・理事会合同会議

令和3年3月25日、京都・私学会館において団体長会・理事会合同会議が開催され、58人（オ

ンライン参加 25 人、委任状 2 人を含む）が出席しました。

四ツ釜雅彦副会長の開会挨拶の後、議長に渡辺力氏（長崎）、石嶋勇氏（栃木）、議事録署名人に二井睦氏（三重）、角谷正雄氏（新潟）を選出しました。

田中雅道会長代行より挨拶および会計不祥事に対して刑事告訴した経緯等の説明と報告があり、大濱弁護士より補足説明がありました。

■審議案件（1）令和 2 年度補正予算について坪井久也総務委員長から説明があり承認され、総会に上程されました。（2）令和 3 年度全日私幼連会費、（3）令和 3 年度事業計画及び収支予算について、坪井久也総務委員長が説明を行いました。各委員会委員長およびプロジェクト座長が事業計画の説明を行った後、田中雅道会長代行が補足説明を行い承認され、総会に上程されることとなりました。（4）会長候補者の選任について、理事会小委員会の土居孝信委員長より田中雅道会長代りを会長候補者に選任する報告がありました。副会長候補者については、現在の四ツ釜雅彦氏、小澤俊通氏、安達譲氏、尾上正史氏を選任することが了承され、総会に上程されました。

また、（公財）全日私幼研究機構安家周一理事長より財団の会務執行状況について報告がありました。

最後に尾上正史副会長より閉会の言葉が述べられ、終了しました。

● 3.30 令和 2 年度定時総会

令和 2 年度定時総会は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催が延期されていましたが、令和 3 年 3 月 30 日京都・ホテルグランヴィア京都において開催され、163 人（委任状 79 人含む）が出席しました。

安達譲副会長の開会挨拶の後、田中雅道会長代行から今回の会計不祥事に対するお詫びと開会の挨拶がありました。その後、議長に松岡明範氏（愛知）と土居孝信氏（大分）を選出し、12 人の議事運営委員が紹介され、仁保一正議事運営委員長（福岡）から総会の成立の確認、議長から議題の確認がありました。議事録署名人には奈良誉夫氏（滋賀）、上原樹縁氏（鹿児島）を選出し、議事に入りました。

■審議事項（1）令和元年度事業報告、収支決算承認については、各委員会委員長およびプロジェクト座長より報告の後、収支決算について坪井久也総務委員長から説明がなされ、石川雄巨監事から監査報告があり、挙手多数で承認されました。（2）令和 2 年度事業計画案、収支予算案承認については各委員会委員長およびプロジェクト座長が説明を行いました。収支予算案については令和 2 年度の会費を含め、坪井久也総務委員長が説明し、原案通り挙手多数で承認されました。（3）役員改選については、坪井久也総務委員長より理事会における候補者選出の検討経緯をふまえ、正副会長候補者の報告と提案を行い、挙手多数で承認されました。監事については、各ブロックから推薦された 3 人の候補者を提案し、挙手多数で承認されました。

会 長 田中 雅道（京都・光明）

副会長 四ツ釜雅彦（埼玉・菖蒲）

副会長 小澤 俊通（神奈川・厚木田園）

副会長 安達 譲（大阪・せんりひじり）

副会長 尾上 正史（福岡・紅葉）

監 事 小澤 尚久（埼玉・谷塚おざわ）

監 事 水越 省三（愛知・葵名和）

監 事 角田 道代（奈良・奈良文化）

報告事項については、（公財）全日私幼研究機構安家周一理事長から現在の問題点や今後の方向性について説明と報告がありました。最後に、四ツ釜雅彦副会長から閉会の言葉が述べられ、終了しました。



（総務委員長・坪井久也）

= 総務委員会 =

委員長＝坪井久也、副委員長＝宮崎史郷、近藤 宏、委員＝岸 豊、知久賢治、福井徹人、篠田佳幸、小林直樹、佐藤康広、渡辺 力、委員会＝3回

令和元年度は、①各種会議の運営を図り、会務運営の協議を行なった。また正副会長・委員長会を開催し、(公財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構および各委員会の活動状況報告ならびに情報交換を行なった。②予算・決算および会計その他財務全般に関する会務執行状況の確認を行なった。また、本連合会の今後の財源不足への対応について協議を行なった。③会務執行上、一般会計予算・特別会計予算の補正を行なった。④本連合会の諸活動の財源である一般会費は年度内に完納いただきました。⑤12月10日(火)東京・オークラ東京プレステージタワーにて、第34回PTA全国大会を全日本私立幼稚園PTA連合会と連携し開催した。⑥JK保険の内容を検討し、加入促進に努めた。また、令和2年度より改正される私立学校法に新たに明確化される役員個人の責任に対する備えとして『役員賠償責任保険』の提案を行なった。⑦令和元年度に起こった台風・豪雨の見舞金を支給した。⑧幼児教育無償化への対応として、政策・経営・認定こども園委員会などとも連携し対応を行ない、研修会の開催・各種文書の発出を行なった。⑨新型コロナウイルスへ

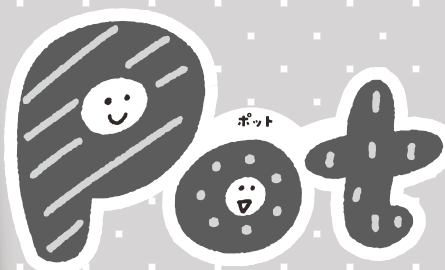
の対応として文部科学省と協議及び各種文書の発出を行なった。⑩こどもがまんなかPROJECTの協合金活動を行なった。⑪永年勤続者表彰事業を行なった。

【具体的活動内容】

1. 会議の開催／(1) 定時総会：令和元年5月22日東京・私学会館(出席者151人)(2) 理事会：令和元年5月14日東京・私学会館(出席者60人)令和元年12月9日東京・私学会館合同(出席者60人)(3) 常任理事会：平成31年4月26日東京・私学会館(出席者33人)令和元年11月12日東京・私学会館(出席者30人)令和2年2月18日東京・私学会館(出席者26人)(4) 団体長会：令和元年12月9日東京・私学会館合同(出席者45人)(5) 監査会：平成31年4月23日東京・全日私幼連事務局(出席者8人)令和元年10月17日東京・全日私幼連事務局(出席者7人)
2. 関係団体との連絡／(1) 内閣府：男女共同参画推進連携会議：議員・香川敬、子ども・子育て会議・基準検討部会：委員・水谷豊三(2) 文部科学省：私学共済年金研究会：協力者・小澤俊通、中央教育審議会初等中等教育分科会：臨時委員・田中雅道、中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会：臨時委員・田中雅道、特別支援教育ネットワーク推進委員会：委員・加藤篤彦、教員資格認定試験：委員・東重満(3) 厚生労働省：児童虐待防止対策協



チャイルドブックの月刊保育雑誌



定価1,100円(本体1,000円+税10%)
www.childbook.co.jp/pot/

2021年度の**ポット**は

大特集 & プチ特集の
W特集で
保育力アップ!

2021年度のポットは、じっくり読める大特集と、手軽に読めるプチ特集の2本立て。スキルアップに必ず役立ちます！あそびや製作、0・1・2歳児情報も！

チャイルド本社

〒112-8512 東京都文京区小石川 5-24-21
 TEL 03-3813-2141 FAX 03-3814-3392
www.childbook.co.jp/pot/

ご注文は、貴園担当のチャイルドブック販売店または書店まで。

議会：委員・香川敬（4）日本私立学校振興・共済事業団：共済運営委員会：委員・小澤俊通、共済年金制度研究委員会：委員・小澤俊通（5）私学研修福祉会：理事・安達謙、評議員・尾上正史（6）全私学連合代表者会議：委員・香川敬、田中雅道、田中辰実、安達謙（7）全国私立学校審議会連合会：副会長・友松浩志（8）日本ユニセフ協会：顧問・香川敬（9）OMEP日本委員会：理事・香川敬（10）日本防火・防災協会：評議員・尾上正史（11）日本スポーツ振興センター学校安全推進会議：委員・小澤俊通（12）東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会：顧問・香川敬

3. 役職員出張／各地区の研修会や地区会・都道府県団体に役職員が出張した。

4. 表彰事業／永年勤続表彰：50年以上33人。40年以上67人。30年以上211人。20年以上458人。合計769人。

5. 保険・福利厚生に関する事項／全日私幼連保険制度の理解を深め、その充実と加入促進を図り実績をあげた。

6. 推薦、協力、後援：○推薦／①2019年度版・たのしいなつ（チャイルド本社）②2019年度版・なつのおともだち（フレーベル館）③映画「それいけ！アンパンマン きらめけ！アイスの国のバニラ姫」（フレーベル館）：○協力／令和2年度第74回児童福祉週間（厚生労働省）：○後援／①令和2年度こども環境管理士資格試験（日本生態系協会）②第14回子ども身体運動発達指導士養成講習会（日本スポーツクラブ協会）③第40回全国歯科保健大会（厚生労働省）④第14回香川県私学振興大会（香川県私立中学高等学校保護者会）⑤令和元年度高知県私立幼稚園PTA大会（高知県私立幼稚園PTA連合会）⑥子どもの虐待防止推進全国フォーラム（厚生労働省）⑦ユネスコスクール全国大会（文部科学省）⑧第69回全国幼児教育研究大会（全国幼児教育研究協会）⑨世界自閉症啓発デー・シンポジウム（日本自閉症協会）⑩第18回おやじ日本全国大会（認定特定非営利活動法人おやじ日本）⑪第13回ビルメンこども絵画コンクール（全国ビルメンメンテナンス協会）⑫第52回全国情緒障害教育研究協議会

（全国情緒障害教育研究会）⑬ダンス指導研修会（ダンス教育振興連盟 JDAC）⑭第15回長崎県私学振興大会（長崎県私立中学高等協会）⑮フードシステムソリューション2019（フードシステムソリューション実行委員会）⑯全国学校・園庭ビオトープコンクール2020（日本生態系協会）⑰第52回手紙作文コンクール（日本郵便株式会社）⑱第26日本保育保健学会（日本保育保健学会）⑲日本子ども虐待防止学会第26回学術集会（日本子ども虐待防止学会学術集会）：○協賛／①令和2年春・秋の全国交通安全運動（内閣府）②令和2年度「道路ふれあい月間」（国土交通省）

＝ 政 策 委 員 会 ＝

委員長＝水谷豊三、副委員長＝森島弘道、前田元照、委員＝佐々木栄光、滝田昌孝、堀江眞嗣、藤田 聡、富樫克哉、吉田宏道、奥野 宏、樫村文夫、境 信博、委員会＝3回

【具体的活動内容】

令和2年度政府予算については、正副会長、政策委員会が一丸となって取り組んだ結果、私立高等学校等経常費助成費補助（幼稚園分）が1人当たり単価190,012円（1.4%増）となった。子ども・子育て支援新制度は平成27年4月よりスタートし、私立幼稚園からの移行が徐々に進み、令和元年度の移行状況は、47.3%となっている。本連合会としては、国の子ども・子育て会議等において、新制度の公定価格の加算の見直し、地域区分の在り方、配置基準の改善、長時間保育と子どもの負担についてなどの問題点を指摘しつつ、市区町村における運用面の不適切な事例の改善を求めてきた。また、新制度施行後5年の見直しに係る対応方針について国へ改善を求めた。私学助成園と新制度園との間の税制上の不公平の是正策の検討、すべての私立幼稚園等の教職員の処遇改善策等について検討を行ない、国に対して改善を求めた。研修については、都道府県政策担当者会議（9月）設置者・園長全国研修大会（10月）の研究講座担当の他、を開催し、私立幼稚園等の現在、将来の課題について検討を行なった。また、令和元年10月1日より始まった幼児教

育の無償化について、加盟園に対して情報の周知・共有を行なった。今後も引き続き、加盟園に対して有益な情報を適宜、ホームページ等を通じて周知していく事とする。新型コロナウイルスへの対応として文部科学省に対して、要望活動を行った。

＝ 教育研究委員会 ＝

委員長＝加藤篤彦、副委員長＝川原恒太郎、岡本和貴、委員＝青木賢亮、千葉亮子、杉森信幸、佐藤緑郎、杉本育美、青木洋子、村手 敦、熊谷知子、水原紫乃、淵 和子、吉井 健、専門委員＝岡本潤子、亀ヶ谷忠宏、協力委員＝平林 祥、秦 賢志、委員会＝4回（別途小委員会を9回開催）

【具体的活動内容】

教育研究委員会の事業は、（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・研究研修委員会において実施しているため、（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構の令和元年度事業報告書に記載。

＝ 経営研究委員会 ＝

委員長＝内野光裕、副委員長＝飯塚拓也、池田 清、委員＝末屋保広、増田義則、藤森 至、上内智裕、友國富夫、森本嘉一、波多江教雄、佐々木慈舟、委員会＝4回

【具体的活動内容】

1. 第35回設置者・園長全国研修大会の企画および実施／令和元年10月28日（月）・29日（火）の2日間、一般社団法人和歌山県私立幼稚園協会の協力のもと、和歌山市・ホテルグランヴィア和歌山にて開催。全国各地から436名の設置者・園長が参加。大会初日は開会式に引き続き、高嶋仁氏（智辯学園高等学校、智辯学園和歌山高等学校野球部名誉監督）の記念講演『弱小チームを甲子園優勝に導くチーム作りとは』、森友浩史氏（文部科学省初等中等教育局幼児教育課長）の行政報告『幼児教育の現状と課題について』、高橋道枝氏（杜の都労働コンサルティング共同代表）の講演『働き方改革時代の就業規則～時代の変化と幼稚園の労働管理のあり方～』。翌日23日は、「研究講座1（教育）」演題：『学校関係者評価とは何か 今なぜ学校評価が求められ

ているのか』「研究講座2（振興）」演題：『幼児教育の無償化に関する諸課題について』「研究講座3（経営）」演題：『働き方改革時代の就業規則を考える～質向上につなげる攻めの労務管理』「研究講座4（認定こども園）」演題：『幼児教育を中心に据えた認定こども園の在り方』以上、4講座を実施した。

2. 令和元年度（第31回）私立幼稚園経営実態調査の実施と報告／全日私幼連加盟園の7,502園に実施調査票を配布し、3,374園（回収率45.0%）から回答を得た。調査結果をもとに、保育料等の分析を行い、報告を全日私幼連ホームページならびに全日私幼連要覧2020にて行うための作業を進めた。

3. 子ども・子育て支援新制度への対応／第35回設置者・園長全国研修大会（和歌山県・和歌山市）において、新制度の課題や各地の現状を踏まえて認定こども園の今後について研究講座を実施した。

4. 給与体系等、処遇に関する事項／新たに改訂をした就業規則関連諸規程例にて、処遇改善にかかる給与規定【キャリアパスを踏まえた処遇の在り方】の参考例を示すことにより、教職員の処遇改善につながるよう対応した。また、第35回設置者・園長全国研修大会（和歌山県・和歌山市）において、本委員会の研究講座にて具体例を挙げて給与体系にかかる処遇改善について説明・報告が行われた。

5. 幼児教育の無償化への対応に関する事項
他委員会と連携して設置者・園長全国研修大会の重要な課題として対応を行った。

6. 後継者育成研修会の開催／2月19日（水）東京・ガーデンパレス東京にて、若手を育成し次世代の後継者を養成することを目的とした『後継者育成研修会～飛躍する令和の担い手のために～』を開催し、全国から91名が参加。開会の後に各グループに分かれてワークショップを行い、参加者と一緒に「働き方改革と人材確保」について話し合った。議論の中で上がった共通の問題点・疑問点に対し、講師の高橋道枝氏（杜の都労働コンサルティング共同代表）よりアドバイスを受け、活発な意見交換を行った。次に『園で起きた事例から就業規則関連諸規程を読み解く』と題し、高橋道枝氏（同上）による講

演が行われた。続いて、森友浩史氏（文部科学省初等中等教育局幼児教育課幼児教育課長）より『幼児教育の現状と課題』と題して、行政報告が行われた。

7. 人材確保（幼稚園ナビ）に関する事項／本年度も文部科学省が実施する『幼稚園の人材確保支援事業』の委託を受け、幼稚園ナビ【ウェブサイト・アプリ】の機能の充実と新たに開発された機能の周知および登録促進のため、事務局向け担当者会議を開催した。幼稚園ナビの機能については、参加者より事前にアンケートを受け付け、岩崎正明氏（株式会社ブラテック代表取締役）による操作説明を行った。また、幼稚園ナビ登録普及率の高い福岡県、神奈川県の実例を取り上げ、各担当者から取組発表を行った。登録率を50%以上になることを目標とし、今後も運営していく。

8. 税制に関する事項／私学助成園及び新制度移行園が、公平な税制となるよう、政策委員会、認定こども園委員会と連携して検討を行った。

9. 就業規則等、人事労務管理に関する事項／平成22年に改定した就業規則を、社会保険労務士の方にご指導いただきながら、新たに就業規則関連諸規程例を改訂した。本規程例は、私学助成を受ける幼稚園ならびに新制度へ移行した幼稚園等に対応した規程とし、処遇改善にかかる給与規程【キャリアパスを踏まえた処遇の在り方】の参考例を示すことにより、教職員の処遇改善につなげていただきたいと考え給与規程を改訂するとともに、育児介護休業においても柔軟なモデルを示すことによって『働きやすい環境』、『働きがいのある職場』づくりの契機となるよう取り組んだ。本規程例は、全日私幼連ホームページ上にて掲載し、都道府県団体事務局を通じて加盟園に周知した。

= 広 報 委 員 会 =

委員長＝川名マミ、副委員長＝源 恭子、光岡美恵子、委員＝山西幸子、前田浩輔、野上秀子、宮本忠史、高尾恵子、編集委員＝前田 幹、波岡伸郎、奈良誉夫、委員会＝4回開催（別途小委員会を9回開催）
【具体的活動内容】

広報委員会の事業は、（公財）全日本私立幼稚園

幼児教育研究機構・調査広報委員会において実施しているため、（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構の令和元年度事業報告書に記載。

= 102 条 園 委 員 会 =

委員長＝溝渕真澄、副委員長＝竹内一雄、専門委員＝小山嘉治、福田博多、中尾賢治、永田真理、和田誠、谷成 悟、委員会＝4回開催

【具体的活動内容】

1. 令和元年度・都道府県102条園研究会議の企画・実施／都道府県団体の102条園代表者90名が集まり、令和元年7月10日（水）東京・私学会館にて研究会議を開催した。講演①「幼児教育の無償化～制度の詳細と幼児教育の未来～」と題し、岩岡寛人氏・文部科学省初等中等教育局幼児教育課専門官が講演された。講演②では、「102条園からみる幼児教育の無償化について」と題し、水谷豊三・全日本私立幼稚園連合会政策委員会委員長が講演を行った。参加者より事前に集めた質問について、岩岡寛人氏よりご回答いただき、情報交換を行った。

2. 令和元年度・102条園研修会の企画・実施／私立幼稚園等を取り巻く状況の変化に対応するため、令和2年2月25日（月）東京・私学会館にて研修会を開催し、全国から60名の先生方が参加した。「幼児教育無償化時代の幼稚園経営の展望」と題し、田中雅道・全日本私立幼稚園連合会副会長が講演を行った。参加者より事前に集めた質問について、田中雅道副会長よりご回答いただき、情報交換を行った。

3. 令和元年分・青色申告決算の手引書等の作成／「青色申告の決算の手引き」について、紙媒体での配布を止め、全日私幼連のホームページ上にて掲載し、各自で青色申告決算の手引書等をダウンロードできるように作成を行った。

= 認 定 こ ど も 園 委 員 会 =

委員長＝濱名 浩、副委員長＝石田明義、濱川喜亘、委員＝平栗光弘、石戸奈緒美、鮎川 剛、直井利充、石井和則、山崎拓史、安本照正、専門委員、松原直俊、森迫建博、委員会＝5回

【具体的活動内容】

1. 認定こども園に関する情報の収集と発信に関する事項／経営研究委員会所轄の令和元年度経営実態調査の子ども・子育て支援新制度用調査票において、本委員会として質問項目を精査検討し、新たに追加、修正を行った。さらに、その分析方法や分析内容を精査し、分析結果より得た考察を令和2年1月28日に開催した認定こども園全国研修会にて参加者に報告した。その内容は項目6を参照。
2. 子ども・子育て支援新制度に関する事項／子ども・子育て支援新制度に対し、公定価格における主幹保育教諭専任化調整への意見や、2号児・3号児の増加に伴う減収問題、チーム保育推進加算と利用定員の課題などについて議論・意見集約を行い、子ども・子育て会議へ提出する意見書に反映をさせた。また、保育の質や子どもの健全な成長・発達を保障する観点から、長時間預かり保育が子どもの発達に及ぼす影響についても議論を行い、提言のための準備を進めた。
3. 幼児教育振興法の制定に向けた活動に関する事項／政策委員会、経営研究委員会と連携して協議を行った。
4. 「幼児教育・保育の無償化」への対応に関する事項／幼児教育・保育の無償化に対応する保護者説明資料としての重要事項説明書の内容精査と周知に努めた。また、幼児教育・保育の無償化により増加が予想された新2号児について、それに伴う減収をシミュレーションし、公定価格への提案と要望をまとめた。第35回設置者・園長全国研修大会（和歌山県・和歌山市）では、「幼児教育を中心に据えた認定こども園の在り方」と題して、幼児教育・保育の無償化実施後に直面すると予想された課題を解決するための設置者・園長のマネジメントに関する研究講座を実施し、約130名の参加を得た。他に、幼児教育・保育の無償化の実施前後に認定こども園全国研修会を開催し、制度への対応方法を伝えた。詳細は項目6を参照。
5. 教育研究委員会と連携した3歳未満児への対応に関する事項／令和元年7月31日と令和2年1月28日に開催した認定こども園全国研修会にて、

それぞれ北野幸子・神戸大学大学院人間発達環境学研究科准教授に「無償化により保育が長時間化していくなかで何を大切にしていけるべきか～教育・保育の質を考える～」という講演テーマ、野澤祥子・東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター准教授より「認定こども園の教育・保育の質と家庭教育」という講演テーマのもと、3歳未満児の保育にも触れてご講演いただいた。

6. 認定こども園志向園を対象とした研修会1回、認定こども園移行園を対象とした研修会2回（幼児教育・保育の無償化の前後）の企画・実施に関する事項／令和元年5月15日に新制度移行を志向する園の設置者・園長及びそれに準ずる方を対象とした「認定こども園『新制度移行 検討・準備』研修会 ～新制度に移行する準備を整える～」を開催し、約130名の参加を得た。内容は、研修1として岩岡寛人・文部科学省初等中等教育局幼児教育課専門官による「認定こども園を取り巻く現状」、研修2として安本照正・全日本私立幼稚園連合会認定こども園委員会委員による「認定こども園移行のために必要な手続きと内容」を行い、最後に「移行に向けて、諸課題を明確にして対応策を考える」と題したグループワークを行った。

また、幼児教育・保育の無償化の実施前後に認定こども園に移行した園の設置者・園長及びそれに準ずる方を対象とした「認定こども園『教育・保育 質の向上』研修会」をそれぞれ1回ずつ行った。幼児教育・保育の無償化実施前の研修会は令和元年7月31日に、「無償化を控えて認定こども園が直面する課題に向き合う」をテーマに開催し、約250名の参加を得た。内容は、岩岡寛人・文部科学省初等中等教育局幼児教育課専門官による「幼稚園由来の認定こども園を取り巻く環境と目指すべき方向性」の研修1に続き、研修2として岩岡寛人・文部科学省初等中等教育局幼児教育課専門官をアドバイザーに据え、濱名浩・全日本私立幼稚園連合会認定こども園委員会委員長をコーディネーター、安達譲・全日本私立幼稚園連合会副会長、鮎川剛・全日本私立幼稚園連合会認定こども園委員会委員、森迫建博・全日本私立幼稚園連合会認定こども園委員

会専門委員をパネリストとして「無償化に向けて各園の取り組み実例を共有する」をテーマにパネルディスカッションを行った。最後に研修3として、北野幸子・神戸大学大学院人間発達環境学研究科准教授による「無償化により保育が長時間化していくなかで何を大切にしていけばいいか～教育・保育の質を考える～」をテーマにご講演いただいた。

幼児教育・保育の無償化実施後の研修会は令和2年1月28日に、「幼児教育・保育の無償化を迎えた今、考えるべき課題と展望」をテーマに開催し、約230名の参加を得た。内容は、岩岡寛人・文部科学省初等中等教育局幼児教育課専門官による「ポスト無償化の認定こども園の在り方を考える」の研修1に続き、研修2は野澤祥子・東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター准教授に「認定こども園の教育・保育の質と家庭教育」と題してご講演いただいた。研修3は二部構成で行い、第一部に鮎川剛、安本照正・全日本私立幼稚園連合会認定こども園委員会委員による「令和元年度経営実態調査より、新制度園部分の調査結果と報告」を、第二部に「無償化を迎えての課題と展望」と題して濱名浩・全日本私立幼稚園連合会認定こども園委員長、濱川喜亘・全日本私立幼稚園連合会認定こども園副委員長、安本照正・全日本私立幼稚園連合会認定こども園委員、森迫建博・全日本私立幼稚園連合会認定こども園専門委員よりそれぞれの知見から報告を行った。

7. 政策委員会と連携した関係省庁との協議・連絡及び政府予算対策運動に関する事項／政策委員会より意見照会がなされた幼児教育・保育の無償化、預かり保育、新制度施行後5年の見直しに係る対応方針について委員会内で検討、意見を集約し政策委員会へ提出した。

8. 新型コロナウイルスへの対応について／新型コロナウイルスへの対応として文部科学省に対して、要望活動を行った。

＝ こどもがまんなか PROJECT 企画推進会議 ＝

会議メンバー＝香川 敬、田中雅道、四ツ釜雅彦、小澤俊通、田中辰実、安達謙、尾上正史、岩田知也、

東 重満、坂本洋、宮下友美恵、坪井久也、水谷豊三、加藤篤彦、内野光裕、川名マミ、濱名 浩、溝渕真澄、加藤積一、藤本明弘、会議8回

【具体的活動内容】

1. 冊子「絵本ガイドブック」「22世紀の日本が輝き続けるために」「未来を生きる子どもたちのために」の発行・配布・普及について／6月に都道府県団体事務局宛にこどもがまんなか PROJECT 物品ご注文のご案内を发出し、「絵本ガイドブック」「22世紀の日本が輝き続けるために」「未来を生きる子どもたちのために」を含む制作物の案内と周知を行った。

2. 共生・国際的支援活動（「東日本大震災支援活動」、「国内外の災害緊急支援活動」、「みんなのゆめをつなごう - シードペーパー」）の普及、国際貢献活動）／6月に都道府県団体事務局宛にこどもがまんなか PROJECT 物品ご注文のご案内を发出し、シードペーパーを含む制作物の案内と周知を行った。中でも、クリアファイル、ボールペン、うちわといった身近に使用できるグッズを制作物として案内することで、プロジェクトへの参画意識を広く高めることができた。他に、PTA しんぶん4月号において東日本大震災の被災県3県より復興状況についてご寄稿いただき、加盟園の保護者へ向けて震災を風化させない働きかけも行った。

3. 日本文化、地域文化、各国文化の学び・継承（日本の風土に基づいた催事、食文化の学び、親子のコミュニケーションの活性化、世界とこどもを結ぶ活動）／PTA しんぶん5月号において一般社団法人日本演芸家連合会長の三笑亭夢太郎氏へ取材し、古典芸能である落語の魅力を掲載した。

4. こどもがまんなか生活（都道府県の私立幼稚園団体と連携・協力したイベントを開催）／加盟園を始めすべての園児を対象に、本プロジェクトの“子どもの立場に立った社会づくり”を理念のもと、「こどもによるこどものための」アートフォトコンテストを株式会社アマナの協力のもと企画。芸術に親しむという観点も含め、準備を進めた。

5. 社会への普及啓発活動（マスメディアへの広報活動、サポーターシップ活動、個人や企業の募金、

各幼稚園等の募金) 月 1 回程度、代理店の株式会社タナベ経営から協賛を希望する企業や団体を紹介していただき、本プロジェクトの意義を社会への広く普及する目的で検討をおこなった。

6. 連携・共有(各地区並びに各都道府県の私立幼稚園団体と連携した活動、こどもがまんなか PROJECT アワードの実施、『私幼時報』『PTA しんぶん』による広報活動) / 毎月 PTA しんぶん 4 面にてこどもがまんなか PROJECT の活動内容や刊行物の紹介等をおこない、こどもがまんなか PROJECT の発信拠点となるよう紙面を工夫し広報活動に努めた。昨年度開催した、第 3 回こどもがまんなか PROJECT アワードの審査を行ない、最優秀賞 5 園、優秀賞 20 園を決定、PTA しんぶん 6 月号で表彰園の紹介、7 月号と 10 月号にて最優秀賞 5 園から受賞の感想を掲載し、全国に受賞園の取り組みを共有した。

また、全日本私立幼稚園連合会 PTA 連合会が 12 月に開催した全国大会では、最優秀賞より代表して郡山市私立幼稚園・認定こども園連合会を表彰した。

7. こどもと家族の健康(子どもと家族が健康で快適であるために生活づくりを応援する情報発信) / PTA しんぶん 9 月号には、親子で自然とともに芸術に親しんでほしいという思いのもと、浅間国際フォトフェスティバルの趣旨に賛同し同イベントの紹介を掲載した。

8. その他(協賛・後援団体(企業)の募集について) / 本プロジェクトの趣旨を広く企業様へ伝え、その意義を社会に普及するために企業様対象の説明会を 11 月 13 日(水)に開催した。

＝ 政令指定都市特別委員会＝

委員長＝前田元照、副委員長＝柿迫重正、金子眞理子、委員＝阿部光浩、松尾 創、鈴木伸司、升光泰雄、木元 茂、斎藤聖治、村上順滋、委員会＝2 回

【具体的活動内容】

1. 比較して大規模園が集中する大都市(各政令指定都市・中核市)特有の子ども・子育て支援新制度移行が余り少ない現状の中、私学助成園・新制度移

行園(認定こども園を含む)共に今後の運営の在り方についての調査・研究を行った。

2. 政令指定都市・中核市に対する、全ての種類の認定こども園・幼稚園に関する都道府県からの権限移譲についての調査・研究を行った。

3. 政令指定都市・中核市における地方版子ども・子育て会議や、利用定員設定や施設整備に関わる審議会への私幼団体の積極的な参画についての調査・研究を行った。

4. 幼稚園・認定こども園が行う一時預かり事業幼稚園型(2 歳児定期利用等)、一時預かり事業一般型、小規模保育所併設等、都市部における待機児童解消の方策に関しての各政令指定都市・中核市担当部局との円滑な連携や協力についての調査・研究を行った。

5. 各政令指定都市・中核市を総括している都道府県私幼団体とのしっかりした協力体制と円滑な連携体制の在り方について調査・研究を行った。

6. 各政令指定都市・中核市に対し、既に都道府県から権限移譲されている制度や補助システム等についての情報交換の場として、令和元年 11 月 19 日(火)私学会館にて政令指定都市特別委員会研修会(第 4 回)を開催した。講座 1「幼稚園・認定こども園を取り巻く社会環境とこれからの保育」と題し、岩岡寛人氏(文部科学省初等中等教育局幼児教育課専門官)が講演を行い、講座 2「無償化後の未来を見据えて～わたしのまちの幼児教育を考える～」と題し、政令指定都市特別委員会委員によるパネルディスカッションを行った。

一般会計収支計算書
平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：円)

科 目	予算額A	(修正後)決算額B	(A－B)	備 考
①事業活動収入の部				
1 基本財産運用収入	◀ 15,000 ▶	◀ 3,225 ▶	◀ 11,775 ▶	
基本財産運用収入	15,000	3,225	11,775	基本積立金・大河内・由田利息
2 特定資産運用収入	◀ 30,000 ▶	◀ 2,383 ▶	◀ 27,617 ▶	
特定資産運用収入	30,000	2,383	27,617	国際交流・財政運用・退職給付利息・災害積立利息
3 受取会費収入	◀ 180,000,000 ▶	◀ 173,655,630 ▶	◀ 6,344,370 ▶	
一般会費	180,000,000	173,655,630	6,344,370	(会費1園12,000円＋園児70円×加盟園児数)加盟園数
4 事業収入	◀ 29,000,000 ▶	◀ 35,261,761 ▶	◀ △ 6,261,761 ▶	
研修会費	14,000,000	18,762,000	△ 4,762,000	研修会参加費等
保険事務手数料	8,000,000	9,523,252	△ 1,523,252	JK保険
受託事業収入	7,000,000	6,976,509	23,491	未収入金・文部科学省委託事業
5 受取補助金等収入	◀ 0 ▶	◀ 0 ▶	◀ 0 ▶	
団体研究助成金	0	0	0	私学研修福祉会
6 受取寄付金収入	◀ 6,000,000 ▶	◀ 6,000,000 ▶	◀ 0 ▶	
寄付金収入	6,000,000	6,000,000	0	JK保険広告料
7 雑収入	◀ 830,000 ▶	◀ 257,417 ▶	◀ 572,583 ▶	
受取利息	30,000	417	29,583	預金利息
その他	800,000	257,000	543,000	推薦料・冊子販売等
8 他会計からの繰入収入	◀ 0 ▶	◀ 0 ▶	◀ 0 ▶	
9 財政運用積立預金取崩収入	◀ 16,000,000 ▶	◀ 0 ▶	◀ 16,000,000 ▶	
10 退職給付引当預金取崩収入	◀ 500,000 ▶	◀ 0 ▶	◀ 500,000 ▶	
11 災害積立預金取崩収入	◀ 3,000,000 ▶	◀ 61,222,078 ▶	◀ △ 58,222,078 ▶	
事業活動収入計	235,375,000	276,402,494	△ 41,027,494	
②事業活動支出の部				
1 事業費支出	◀ 190,865,000 ▶	◀ 156,674,490 ▶	◀ 34,190,510 ▶	
①総務関係事業	(80,480,000)	(59,315,208)	(21,164,792)	
総会	7,000,000	6,957,337	42,663	会議費・旅費
理事会	12,000,000	3,004,973	8,995,027	会議費・旅費
常任理事会	7,000,000	3,550,277	3,449,723	会議費・旅費
団体会長会	2,830,000	3,071,767	△ 241,767	会議費・旅費
監事会	500,000	285,645	214,355	会議費・旅費
総務委員会	3,300,000	1,634,740	1,665,260	会議費・旅費
諸会議費	14,500,000	9,608,798	4,891,202	会議費・旅費
全私連	1,100,000	1,000,000	100,000	分担金・全私学連合
国際交流事業	300,000	100,000	200,000	分担金・会議費
全審連	250,000	230,000	20,000	分担金・全国私立学校審議会連合会
表彰事業	2,800,000	2,828,860	△ 28,860	勲績表彰
出張費	2,000,000	501,920	1,498,170	旅費等
渉外費	1,500,000	191,940	1,308,060	電報費等
要覧事業	1,500,000	109,641	1,390,359	作成費
地区活動事業	15,900,000	15,772,500	127,500	各地区に対する活動費
奨励事業	8,000,000	10,466,900	△ 2,466,900	各都道府県に対する奨励金
②政策関係事業	(48,800,000)	(45,509,048)	(3,290,952)	
政策委員会	2,300,000	1,018,043	1,281,957	会議費・旅費
都道府県政策担当者会議	3,500,000	3,508,113	△ 8,113	会場費・旅費
予算対策費	21,500,000	27,338,002	△ 5,838,002	予算対策活動
政策推進費	21,500,000	13,644,890	7,855,110	政策推進活動
③教育研究関係事業	(100,000)	(49,622)	(50,378)	
教育研究委員会	100,000	49,622	50,378	会議費・旅費
④経営研究関係事業	(28,635,000)	(20,930,337)	(7,704,663)	
経営研究委員会	13,800,000	3,904,882	9,895,118	会議費・旅費
設置者・園長研修会	11,035,000	13,700,208	△ 2,665,208	会場費・旅費等
後継者育成研修会	1,000,000	677,204	322,796	会場費・旅費等
経営実態調査	2,800,000	2,648,043	151,957	調査費
⑤広報関係事業	(3,300,000)	(3,018,000)	(282,000)	
広報委員会	100,000	0	100,000	会議費・旅費
会報等発行事業	3,100,000	3,018,000	82,000	助成金・(公財)全日私幼研究機構
インターネット事業	100,000	0	100,000	H P管理
⑥102会園関係事業	(2,300,000)	(1,470,044)	(829,956)	
102会園委員会	1,300,000	673,464	626,536	会議費・旅費
都道府県代表者会議	1,000,000	796,580	203,420	会場費・旅費等
⑦認定こども園関係事業	(7,800,000)	(6,952,231)	(847,769)	
認定こども園委員会	2,300,000	801,616	1,498,384	会議費・旅費
認定こども園研修会	5,500,000	6,150,615	△ 650,615	会場費・旅費等
⑧団体教育研究関係事業	(16,450,000)	(16,450,000)	(0)	
地区別教育研究会	16,000,000	16,000,000	0	助成金・(公財)全日私幼研究機構
全日私幼連合担分	450,000	450,000	0	地区教研大会記念品
⑨災害費関係事業	(3,000,000)	(2,980,000)	(20,000)	
災害費	3,000,000	2,980,000	20,000	
2 管理費支出	◀ 46,377,000 ▶	◀ 44,743,443 ▶	◀ 1,633,557 ▶	
給料	27,000,000	26,058,296	941,704	
退職金	500,000	0	500,000	
福利厚生費	3,700,000	4,710,546	△ 1,010,546	社会保険等
事務所費	2,000,000	1,738,505	261,495	共益費・水道光熱費等
印刷費	400,000	0	400,000	各種印刷費
消耗品費	2,200,000	1,703,912	496,088	消耗品費
賃借料	2,000,000	1,231,614	768,386	印刷機等リース代
通信費	1,700,000	1,889,627	△ 189,627	各種通信費・発送費
交通費	500,000	69,874	430,126	都内交通費
租税公課費	2,577,000	4,571,900	△ 1,994,900	法人税・消費税等
支払手数料	300,000	219,316	80,684	振込手数料等
備品費	500,000	0	500,000	P C
顧問料	2,500,000	1,285,200	1,214,800	弁護士・会計士・社労士
雑費	500,000	1,254,653	△ 754,653	
3 他会計への繰出支出	◀ 100,000 ▶	◀ 0 ▶	◀ 100,000 ▶	
他会計(こどもP J)へ繰出支出	100,000	0	100,000	
4 特定預金繰入支出	◀ 4,000,000 ▶	◀ 465,444 ▶	◀ 3,534,556 ▶	
財政運用積立預金繰入支出	3,000,000	0	3,000,000	
退職給付引当預金繰入支出	500,000	465,440	34,560	
災害積立預金繰入支出	500,000	0	500,000	
国際交流基金預金繰入支出	0	4	△ 4	
5 予備費支出	◀ 975,000 ▶	◀ 0 ▶	◀ 975,000 ▶	
事業活動支出計	242,317,000	201,883,377	40,433,623	
資金調態勘定(不明差額)	0	△ 111,274,040	111,274,040	
当期収支差額	△ 6,942,000	△ 36,754,923	29,812,923	
前期繰越収支差額	49,436,607	59,978,664	△ 10,542,057	
次期繰越収支差額	42,494,607	23,223,741	19,270,866	

※予算額は第一次補正予算額

収支計算書に対する注記

- 資金の範囲について
資金の範囲には現金預金、立替金、未収入金、未払金、預り金及び前受金を含めております。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおります。
- 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりであります。

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	55,126,450	17,915,971
立替金	0	0
未収入金	6,159,546	6,976,509
合計	61,285,996	24,892,480
未払金	0	0
預り金	1,307,332	1,668,739
前受金	0	0
合計	1,307,332	1,668,739
次期繰越収支差額	59,978,664	23,223,741

令和2年度 事業計画

私たち私立幼稚園は平成30年4月に施行された「幼稚園教育要領」や「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」を踏まえつつ、幼児教育の実践のさらなる確保・向上を図る必要があります。そのため、幼稚園等における人材確保、幼稚園教諭の専門性向上、教育活動や園運営の評価の実施などが求められています。

そうした中で、私たち私立幼稚園関係者が、保護者負担軽減策として永年要望してきた「幼児教育の無償化」が、昨年10月から施行されています。その結果、私たち私立幼稚園は今回の無償化によって現れた諸課題への対応を迫られています。

令和2年度の私立幼稚園関係予算においては、私立学校等経常費補助の幼稚園分として無償化に伴う事務負担増に配慮し、園児一人当たり単価190,012円（1.4%増）、預かり保育推進分として地方交付税に園児一人当たり2,200円（新規）が措置されているほか、幼稚園特別支援教育経費が64億円（0.6%増）、預かり保育推進事業が36億円、私立幼稚園の施設整備の充実にかかる予算が15億円、幼児教育の質向上に3.9億円、認定こども園等への財政支援（施設整備交付金35億円等）にも大きな支援を確保することができました。

子ども・子育て支援新制度については、国における施行5年後見直しの結果、本連合会が強く要望した①給食実施加算の充実②主幹教諭等選任加算の要件弾力化③チーム保育加配加算（認定こども園）の算定方法の見直し④施設関係者評価加算（1号認定こども）の拡充と要件見直し⑤一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ）における特別な支援を要する子どもの特別単価の創設など令和2年度予算において大幅な予算を獲得することができました。

一方、幼児教育に関する基本法としての幼児教育振興法の早期制定、幼児教育無償化にともなう様々な諸課題への具体的な対応、2歳児受入れの対応、教職員の確保、幼稚園の持続性を担保できる財政の

確立等の課題も山積しています。

こうした状況の中、全日私幼連は、全国の加盟園が望む国および地方公共団体の施策の実現や予算確保の推進力として国の施策等に深く関与しており、高く評価され、認知されていることを再認識し、我が国における豊かな幼児教育の実現に向けて、国や政府、関係当局への要望活動・折衝を今後も積極的に行っていきます。

以上の認識の下、本連合会は令和2年度の活動の重点項目を以下のように定めます。

- ・全日私幼連は、全国の私立幼稚園および私立幼稚園由来の認定こども園のほぼ全ての園からなる組織であり、我が国の幼児教育の振興を目的としてさらなる組織の活性化と活動内容の充実・強化を図り、当面する喫緊の課題ならびに中・長期の課題に迅速かつ的確に対応していく。
- ・幼児教育に関する基本法としての幼児教育振興法の早期制定を目指し、国会や関係省庁に要望活動・折衝を積極的に行う。同法施行後は、同法に基づく国の施策について、積極的に要望を行う。
- ・今回の無償化により、1号児から2号児へのシフト、預かり保育利用者の増加など保護者ニーズの変化が現れています。各園がこうした保護者ニーズの変化に対応するため、受け入れ態勢の整備や保育料や給食費に関する変更事項について保護者への十分な説明を行うなど、様々な課題に対して、迅速かつ的確に都道府県団体や各私立幼稚園等を支援していく。
- ・（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構と連携し、教育の質の向上を図るための人材確保および教職員の処遇改善や人材育成のための研修の充実のための体制作りに努める。
- ・今回の無償化に伴い、公的支援に見合った質の高い幼児教育の提供と幼児教育の質の向上を図る社会的責任がこれまで以上に求められます。そのため、本連合会として幼稚園教諭免許の2種から1種への上進を積極的に進める必要があります。
- ・在宅の親子への支援や預かり保育の充実などの

子育て支援を含め、質の高い幼稚園教育の恩恵を都道府県内全ての子どもたちと保護者が受けられるよう、公的財政支援を強く求めていく。

- ・子ども・子育て支援新制度については加盟園の運営実態や要望を踏まえ、さらに国に対して改善・要望等を積極的に行う。
- ・幼稚園の教育力のさらなる向上に向けて、改訂された幼稚園教育要領や幼保連携型認定こども園教育・保育要領を踏まえ、園の実情に即した教育課程の編成・公開の普及に努め、保護者や地域の信頼に応えていく。
- ・乳幼児の教育環境のあり方の研究等、3歳未満児を対象とした事業に積極的に取り組む
- ・ノーマライゼーション、インクルージョンの観点から、幼稚園等における特別支援教育の充実に努める。
- ・「こどもがまんなか」の観点から、ワーク・ライフ・バランスの推進による「家族で過ごす時間」や「地域で過ごす時間」の確保を図る施策の充実に努める。
- ・自然災害・原発事故などからの復興を目指す地域住民や子どもたちへの支援に努めるとともに、命を大切にする教育の推進に努める。
- ・新型コロナウイルスへの対応において、子どもの命・健康を守ることを優先して取り組む。

なお、会務の運営に当たっては、広く会員の意見を踏まえ、開かれた運営に努めるとともに、(公財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構等との連携の強化を図りながら、私立幼稚園等の充実・発展を目指し、鋭意努力していく所存です。

= 総 務 委 員 会 =

【具体的活動内容】

1. 会務の総括に関する事項
2. 予算・決算および会計その他財務全般に関する事項
3. 組織の機能強化に関する事項
4. 各種会議に関する事項
5. 会費、会則等に関する事項
6. 各種公文書に関する事項

7. JK保険の加入促進
8. 表彰に関する事項
9. 震災復興(命を大切にする日の推進)に関する事項
10. 国際交流事業に関する事項
11. 事務局に関する事項
12. 全日私幼連要覧の作成・発行
13. 災害積立金に関する事項
14. (公財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構との連携、調整等に関する事項
15. 幼児教育の無償化への対応に関する事項
16. 全日本私立幼稚園PTA連合会に関する事項
17. 私立学校法改正及び役員賠償責任保険に関する事項
18. 新型コロナウイルスへの対応に関する事項
19. 他の委員会の所管に属さない事項

= 政 策 委 員 会 =

【具体的活動内容】

1. 私立幼稚園・認定こども園の振興に関する事項
 - (1) 幼児教育振興法の早期制定に向けた活動に関する事項
 - (2) 公費助成・補助に関する事項
 - ・私学助成の充実と公定価格の見直し対策に関する事項
 - (3) 地方自治体(都道府県・市区町村)における諸政策に関する事項
 - (4) ワーク・ライフ・バランス等の少子社会対策の諸政策に関する事項
 - (5) 関係省庁との協議・連絡に関する事項
 - (6) 議員連盟等との協議に関する事項
2. 関係団体、組織に関する事項
 - (1) 全私学連合における諸活動に関する事項
3. 事業ならびに活動に関する事項
 - (1) 政府予算獲得運動(現行制度・新制度)に関する事項
 - (2) 「子ども・子育て会議」に関する事項
 - (3) 国における審議会等各種委員会の情報収集等に関する事項

〔当期重点課題〕

- (1) 幼児教育振興法の早期制定に向けた活動に関する事項
- (2) 幼児教育の質向上に関する事項
 - ・私学助成園と新制度園の処遇改善の推進
 - ・配置改善の推進
 - ・学校（施設）関係者評価の推進
 - ・収支差率適正化の推進
 - ・耐震化の推進
- (3) 幼児教育無償化の諸課題への対応
 - ・施設等利用給付の2号認定の利用者増加に関する対策（預かり保育の対応策）
 - ・事務手続きに関する市区町村への対応（書式統一化、簡素化等）
 - ・給食費（食材費）に関する諸課題への対応
 - ・適切な保育料設定に関する事項
- (4) 子ども・子育て支援新制度に関する事（認定こども園委員会と共同）
 - ・新制度の地域区分の格差是正に関する事項
 - ・公定価格見直しに関する事項
 - ・キャリアパスの構築に関する事項
 - ・・・義務研修後の職階づくり
- (5) 私学助成と新制度との制度の違いに応じた対応（制度理解に基づく園運営、制度要望）
- (6) 地方分権推進に対応する都道府県政策担当者会議の企画・実施に関する事項

= 教育研究委員会 =

【具体的活動内容】

教育研究委員会の事業は、（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・研究研修委員会において実施しているため、（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構の令和2年度事業計画書に記載。

= 経営研究委員会 =

【具体的活動内容】

1. 人材確保（幼稚園ナビ）に関する事項

2. 就業規則等、労務管理に関する事項
3. 給与体系等、評価に関する事項
4. 幼児教育の無償化実施後の経営的対応に関する事項
5. 税制に関する事項
6. 私立幼稚園・認定こども園の経営実態調査の実施と報告に関する事項
7. 第36回設置者・園長全国研修大会（福島県）の企画実施に関する事項
8. 後継者育成研修会の開催に関する事項
9. その他、経営に関する事案に適宜対応する

= 広報委員会 =

【具体的活動内容】

広報委員会の事業は、（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・広報委員会において実施しているため、（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構の令和2年度事業計画書に記載。

= 102条園委員会 =

【具体的活動内容】

1. 子ども・子育て支援新制度に関する事項
2. 各市区町村、各都道府県団体との情報交換と補助のあり方に関する事項
3. 102条園特有の問題に関する税制等の調査研究に関する事項
4. 幼児教育の無償化への対応に関する事項
5. その他、102条園に関する事項

= 認定こども園委員会 =

【具体的活動内容】

1. 認定こども園に関する情報の収集と発信に関する事項（経営委員会所管経営実態調査に参加）
2. 子ども・子育て支援新制度に関する事項（地域区分・公定価格・キャリアパス等）
3. 幼児教育振興法の制定に向けた活動に関する事項
4. 政府の進める「幼児教育・保育の無償化」後の変化に関する事項

5. 教育研究委員会と連携した家庭教育、3歳未満児・満3歳児の教育・保育の在り方に関する事項
6. 認定こども園志向園を対象とした研修会1回、認定こども園移行園を対象とした研修会2回（東日本・西日本で各1回）の企画・実施に関する事項
7. 政策委員会と連携した関係省庁との協議・連絡及び政府予算対策運動に関する事項

＝こどもがまんなかPROJECT企画推進会議＝

【具体的活動内容】

1. 冊子「絵本ガイドブック」「22世紀の日本が輝き続けるために」「未来を生きる子どもたちのために」の発行・配布・普及に関する事項
2. 共生・国際的支援活動（「東日本大震災支援活動」、「国内外の災害緊急支援活動」、「みんなのゆめをつなごう・シードペーパー」の普及、国際貢献活動）に関する事項
3. 日本文化、地域文化、各国文化の学び・継承（日本の風土に基づいた催事、食文化の学び、親子のコミュニケーションの活性化、世界とこどもを結ぶ活動）に関する事項
4. こどもがまんなか生活（都道府県の私立幼稚園団体と連携・協力したイベントを開催）に関する事項
5. 社会への普及啓発活動（マスメディアへの広報活動、サポーターシップ活動、個人や企業の募金、各幼稚園等の募金）に関する事項
6. 連携・共有（各地区並びに各都道府県の私立幼稚園団体と連携した活動、こどもがまんなかPROJECTフォトコンテストの実施、『私幼時報』『PTAしんぶん』による広報活動）に関する事項
7. こどもと家族の健康（子どもと家族が健康で快適であるために生活づくりを応援する情報発信）に関する事項
8. その他（協賛・後援団体（企業）の募集に

ついて)

＝政令指定都市特別委員会＝

【具体的活動内容】

1. 大規模園が集中する政令市・中核市の現状における今後の園運営の在り方に関する事項
2. 政令都市・中核市において、全ての類型の認定こども園・幼稚園に関する都道府県からの今後の許認可権限移譲に関する事項
3. 政令市・中核市における地方版子ども・子育て会議や、認可・利用定員設定、施設整備費補助に関わる審議会への各私幼団体としての積極的な参画に関する事項
4. 幼稚園や認定こども園が行う一時預かり事業幼稚園型（Ⅱ型含）、一般型、小規模保育所や企業主導型保育所併設等、都市部における待機児童解消の方策に関し、各政令市・中核市担当部局との連携や協力に関する事項
5. 政令市・中核市の各私幼団体を総括する各都道府県私幼団体との連携や協力に関する事項
6. 政令市・中核市に対し、既に実施主体として各都道府県から権限移譲されている制度や補助等について情報交換を行う場として、特別委員会研修会を開催に関する事項

全日本私立幼稚園連合会
令和2年度・一般会計収支予算書
令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：円)

科 目	令和2年度予算額A	令和元年度予算額B	(A-B)	備 考
事業活動収支の部				
① 事業活動収入の部				
1 基本財産運用収入	15,000	15,000	0	
基本財産運用収入	15,000	15,000	0	基本積立金・大河内・由田利息
2 特定資産運用収入	30,000	30,000	0	
特定資産運用収入	30,000	30,000	0	国際交流・財政運用・退職給付・災害金利息
3 受取会費収入	180,000,000	180,000,000	0	
一般会費	180,000,000	180,000,000	0	(会費(園12,000円+園児70円×加型園児数)+加盟園数×3号認定こども含む)
4 事業収入	16,000,000	22,000,000	△ 6,000,000	
研修事業	0	14,000,000	△ 14,000,000	研修会参加費等
保険事務手数料	8,000,000	8,000,000	0	
受託事業収入	8,000,000	0	8,000,000	
5 受取補助金等収入	0	0	0	
団体研究助成金	0	0	0	研修福祉会
6 受取寄付金収入	6,000,000	6,000,000	0	
寄付金収入	6,000,000	6,000,000	0	JK保険広告料
7 受取雑収入	150,830,000	830,000	150,000,000	
受取利息	30,000	30,000	0	
その他	150,800,000	800,000	150,000,000	
8 他会計からの繰入収入	0	0	0	
9 財政運用積立預金取崩収入	0	16,000,000	△ 16,000,000	
10 退職給付引当預金取崩収入	500,000	500,000	0	
11 災害積立預金取崩収入	0	3,000,000	△ 3,000,000	
事業活動収入計	353,375,000	228,375,000	125,000,000	
② 事業活動支出の部				
1 事業費支出	81,750,000	177,500,000	△ 95,750,000	
①総務関係事業費	49,850,000	77,150,000	△ 27,300,000	
総会	7,000,000	7,000,000	0	会議費・旅費
理事会	6,000,000	12,000,000	△ 6,000,000	会議費・旅費
常任理事会	2,000,000	7,000,000	△ 5,000,000	会議費・旅費
団体会長会	0	2,500,000	△ 2,500,000	会議費・旅費
監事会	500,000	500,000	0	会議費・旅費
総務委員会	0	3,300,000	△ 3,300,000	会議費・旅費
諸会議費	3,000,000	11,500,000	△ 8,500,000	会議費・旅費
全私連	1,100,000	1,100,000	0	分担金・全私学連合
国際交流事業	300,000	300,000	0	OMEF分担金等
全衛連	250,000	250,000	0	分担金・全国私立学校審議会連合会
表彰事業	2,800,000	2,800,000	0	勲章表彰
出張費	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000	旅費等
渉外費	500,000	1,500,000	△ 1,000,000	慶弔費等
要覧事業	1,500,000	1,500,000	0	作成費・印刷費
地区活動事業	15,900,000	15,900,000	0	各地区に対する活動金
奨励事業	8,000,000	8,000,000	0	各都道府県に対する奨励金
②政策関係事業	14,000,000	48,800,000	△ 34,800,000	
政策委員会	0	2,300,000	△ 2,300,000	会議費・旅費
都道府県政策担当者会議	0	3,500,000	△ 3,500,000	会場費等
予算対策費	7,000,000	21,500,000	△ 14,500,000	
政策推進費	7,000,000	21,500,000	△ 14,500,000	
③教育研究関係事業	0	100,000	△ 100,000	
教育研究委員会	0	100,000	△ 100,000	会議費・旅費
④経営研究関係事業	11,000,000	18,600,000	△ 7,600,000	
経営研究委員会	8,000,000	5,300,000	2,700,000	会議費・旅費、幼稚園ナビ管理運営費、就業規則
設置者・園長研修会	0	10,000,000	△ 10,000,000	会場費等
後継者育成研修会	0	1,000,000	△ 1,000,000	会場費等
経営実態調査	3,000,000	2,300,000	700,000	調査費・印刷費
⑤広報関係事業	3,100,000	3,300,000	△ 200,000	
広報委員会	0	100,000	△ 100,000	会議費・旅費
会報等発行事業	3,100,000	3,100,000	0	(公財) 全日私幼研機構への繰入等
インターネット事業	0	100,000	△ 100,000	
⑥102系園関係事業	800,000	2,300,000	△ 1,500,000	
102系園委員会	800,000	1,300,000	△ 500,000	会議費・旅費
都道府県代表者会議	0	1,000,000	△ 1,000,000	会場費等
⑦認定こども園関係事業	0	7,800,000	△ 7,800,000	
認定こども園委員会	0	2,300,000	△ 2,300,000	会議費・旅費
認定こども園研修会	0	5,500,000	△ 5,500,000	会場費等
⑧団体教育研究関係事業	0	16,450,000	△ 16,450,000	
地区別教育研究会	0	16,000,000	△ 16,000,000	地区教研大会助成金
全日私幼連負担分	0	450,000	△ 450,000	記念品代
⑨災害費関係事業	3,000,000	3,000,000	0	
災害費	3,000,000	3,000,000	0	見舞金等
2 管理費支出	132,800,000	45,800,000	87,000,000	
給料	28,000,000	27,000,000	1,000,000	
退職金	500,000	500,000	0	
福利厚生費	3,700,000	3,700,000	0	
事務所費	2,000,000	2,000,000	0	共益費・水道光熱費等
印刷費	400,000	400,000	0	
消耗品費	2,200,000	2,200,000	0	
賃借料	2,000,000	2,000,000	0	印刷機等リース代
通信費	1,700,000	1,700,000	0	各種通信費・発送費
交通費	500,000	500,000	0	都内交通費等
租税公課費	2,000,000	2,000,000	0	事業税・消費税等
支払手数料	300,000	300,000	0	振込手数料等
備品費	500,000	500,000	0	
顧問料	2,500,000	2,500,000	0	弁護士・会計士・社労士
雑費	500,000	500,000	0	
雑損失①	72,000,000	0	72,000,000	
雑損失②	14,000,000	0	14,000,000	
3 他会計への繰出支出	0	100,000	△ 100,000	
こどもがまんなかPROJECTへ繰出支出	0	100,000	△ 100,000	
4 特定預金繰入支出	30,500,000	4,000,000	26,500,000	
財政運用積立預金繰入支出	0	3,000,000	△ 3,000,000	
退職給付引当預金繰入支出	500,000	500,000	0	
災害積立預金繰入支出	30,000,000	500,000	29,500,000	
5 予備費支出	975,000	975,000	0	
事業活動支出計	246,025,000	228,375,000	17,650,000	
事業活動収支差額	107,350,000	0	107,350,000	
当期収支差額	107,350,000	0	107,350,000	
前期繰越収支差額	23,223,741	49,436,607	△ 26,212,866	
次期繰越収支差額	130,573,741	49,436,607	81,137,134	

※令和2年度予算は第一次補正予算額

日本私立学校振興・共済事業団の融資

幼稚園の経営者のみなさん、こんなお悩みはありませんか？



園舎が古くなったので、安全性を考えて建て替えたい

● 令和3年度 耐震化事業に関する利子助成制度です。
ぜひご活用ください！

対 象

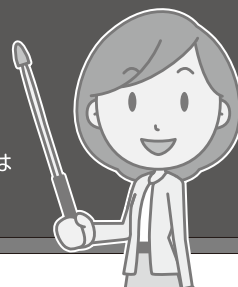
- 旧耐震基準の園舎建て替え
耐震化促進のための補助金
(私立学校施設整備費補助金等)
の対象となる改築事業
- 耐震補強工事・非構造部材の
耐震対策事業
防災(耐震)機能強化のための
補助金の対象となる改修工事

事業団の融資

この融資制度は
文部科学省から私立学校施設高度化
推進事業費補助(利子助成)を受ける
ことが出来ますので

全借入れ期間
実質0.5%の
固定金利です。

※融資金利が0.5%以下の場合
は利子助成は行われません



融資上限＝補助対象事業費－補助金



給食室を増築したい
けど資金が…



最新の金利は
私学事業団の
ホームページに
掲載しています。

● 通常の融資もご相談ください。

低利・固定金利
20年間の
借入れが可能！

返済方法は
利息負担の少ない
元金均等返済

主な事業と融資金利(令和3年4月現在)

主な事業内容	返済期間(据置年数含む)		
	20年以内	10年以内	6年以内
【一般施設費】 園舎・給食室などの建築・用地取得	0.60	0.33	0.403 年%
【教育環境整備費】 通園バスや校教具などの購入	—	0.33	5年6か月以内 0.302

※融資金利は毎月見直しています。金利は融資契約時点の金利が適用され、償還までの固定金利となります。

※上記費目以外にも災害復旧事業、公害対策事業等が対象となります。

◇お問い合わせ◇

日本私立学校振興・共済事業団
融資部融資課まで

☎ 03 (3230) 7862~7868 ✉ yushi@shigaku.go.jp
https://www.shigaku.go.jp/s_yushi_menu.htm
〒102-8145 東京都千代田区富士見1-10-12



2020年3月号から開始した神戸大学大学院人間発達環境学研究科准教授北野幸子氏による「誕生からの育ちを支える保育者の専門性」の連載を掲載いたします。2019年10月から開始された幼児教育・保育の無償化によって、より一層教育の質の向上が求められている今、改めて人間が生まれてからの育ちについて理解を深め、日々の保育の参考にしてみてください。

誕生からの育ちを支える保育者の専門性（7）

神戸大学大学院人間発達環境学研究科
准教授 北野 幸子

新型コロナウイルスの感染者数の拡大が続く中、改めてモラリティについて考えたいと思います。昨年の春、世界各地でロックダウンとなった時、国際学会の開催をどうするかについての議論や、本学のグローバル・スタディー・プログラムの中止等について、海外の保育学研究者と遠隔での会議を多数実施する機会がありました。その折、多くの各国の友人から、日本人のモラリティについて賞賛され、誇りに思いました。その鍵は、乳幼児期の教育にあるのでは、といった嬉しい言葉も頂戴しました。

日本においては人権の観点からも法的にも、ロックダウンが実施できませんでした。しかし、各自の道徳的判断により自粛行動が多々みられ、感染症により命を落とす方の数が少なかったことは、周知の事実です。

道徳性や、規範意識の育ち、人格の形成は、教育基本法にも示されているように、幼児期の教育がその基礎を培っています。道徳性の育ちについては、コールバーグやアイゼンバーグの研究が代表的なものです（なお、社会的時代的背景について議論もあります）。

コールバーグは、定められた規則の教え込みや特

定の行動様式の押し付けではなく、子どもの道徳性の育ちの「向かいつつある方向」に援助することを、道徳性の育ちにおいて大切にすべきとしています。そこでは「自分が好き」「自分が大事」「自分には価値がある」といった自尊感情を育むことや、子ども自身が自ら考えて判断する力を培うこと、なぜそのように判断するのかその背景や理由等、根拠を明らかにして説明が可能となること、そして、多様な価値観に触れる機会を多く持てるようにすることが挙げられています。

思いやり等いわゆる向社会性の育ちの研究の第一人者であるアイゼンバーグは、シンパシー（同情）→エンパシー（共感）→モラリティ（道徳性）の育ちのプロセスを明らかにし、誕生からの育ちとその援助の重要性を示しています。つまり、道徳的行動や規範意識の育ちは、育ちの積み重ねによるものだということを明らかにしています。

彼女の研究は、乳幼児期の愛着形成が自尊感情の育ちの大切な礎になることを示しています。そして、同じ感情を他者と持つことの積み重ねが、思いやり行動につながることも明らかにしています。さらには、思いやり行動をよく示す子どもは、モラリティ

この夏の研修はチャイルドで決まり!

チャイルドWEBセミナー



園管理職・保育者が個人単位で参加する、オンライン会議システムZoomを活用したWEBセミナーです。リアルタイム&双方向のセミナーを多数開催します。

オンライン研修教材

園内研修用にチャイルド社が制作した映像番組です。視聴期間は1番組につき2週間。URL・パスワードを共有することで、園内のほか職員のご自宅PCやスマホでも視聴可能です。



それぞれのラインナップの詳細はホームページにてご確認ください。



株式会社

チャイルド社

出版・セミナー部

〒167-0052 東京都杉並区南荻窪4-39-11 TEL 03-5336-1700
ホームページアドレス <https://www.child.co.jp/>

が高く道徳的行動をよくすることを明らかにしています。加えて、一方で、教育にあたっては、誘導的であることが、思いやりや道徳性の育ちにつながることを示しています。そして、他方で、報酬や、懲罰、愛情に欠けるかわり方は、不適切であることが、多くの研究成果を根拠に示されています。つまり、馬に人参方式の報酬による教育は不適切であり、懲罰的な教育、できるまで人前でさらされたり、他者と比較されたり等、愛情に欠ける叱られ方も不適切であり、乳幼児が、自分はダメだと自尊感情が傷つけられるような関わりは、避けるべきなのです。

以上のように、コールバーグやアイゼンバーグの研究からは乳幼児期の教育で私達が大切にしてきたことの論拠が示されていると思います。また、乳幼児期の教育を子どもの権利として保障していくこと、その教育の方法が独自で極めて専門性の高いものであることを確認することの大切さが示されているとも思います。

園における乳幼児期の教育は、家庭教育の代替機能を果たしたり、子育て支援になったりする側面はありますが、第一義的には、この時期の発達に適した専門職による教育でかつ、子どもどうしの関わりを大切とした集団教育であることを再度確認したいと思います。

園において、自尊感情を育むこと、他者と同じ気持ちを持つ経験が積み重ねられていくこと（本連載

の（4）でも紹介しましたが、他者と同じだ、という、気持ちを表す「～ね」（きれいだね。楽しいね。おいしいね。等）という言葉は2歳の81%が習得している言葉です）、共感の積み重ねから思いやり等向社会性が育まれること、家族とは違う多様な趣味嗜好や価値観を持つお友達との関係性の中で、多様性に対する寛容性を培うことを再度確認したいものです。そして、園の教育においては、目的志向型や、結果主義に偏重することなく、定められた規則の教え込みや特定の行動様式の押し付けではなく、報酬、懲罰、見せしめといった方法を決して取らずに、プロセスを大切に、温かな関係性の中で、心地よく、肯定的に、育ちの向かうその方向へいざなう援助を行うことを再度確認したいと思います。

このような閉塞感ただよう、先の見えにくい不安な今日だからこそ、モラルや規範意識については、問題行動を指摘し叱るだけではなく、むしろ、その問題行動の背景にある育ちのプロセスに目を向けて、自尊感情を大切に育んでいきたいものであると考えます。

参考文献

コールバーグ、L. 著、岩佐信道訳（1987）『道徳性の発達と道徳教育』、麗澤大学出版会
アイゼンバーグ、N. 著、二宮克美・宗方比佐子・首藤敏訳（1995）『思いやりのある子どもたち—向社会的行動の発達心理』、北大路書房
アイゼンバーグ、N. 等著（2016）『共感的反応：同情と個人的苦悩』デセティ、J.・アイクス、W. 編著、岡田顕宏訳『共感の社会神経科学』、勁草書房

保育力の向上のために

資質向上の取組の証明に

キャリアパス申請に必要な研修の記録や、
免許更新の書類が保存できるハンドブックです！

監修 公益財団法人 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

改訂新版 研修ハンドブック

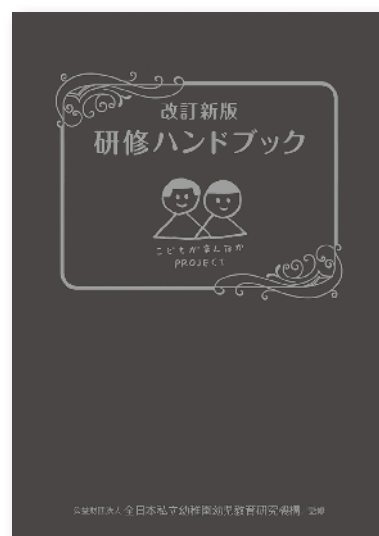
4145301 本体 **600円** + 税

ご用命はワンダー販売会社、またはお近くの書店まで

 **株式会社 世界文化ワンダー販売**

TEL03-3262-5128(営業)

- B6判
- 112ページ



全日本私立幼稚園連合会
教育研究委員長 加藤 篤彦

文部科学省が今年度も実施している「令和3年度幼児教育の推進体制の充実・活用強化事業」についてご説明します。

この事業は、私たちにとって都道府県での「幼児教育センター」の設置や市町村における「幼児教育アドバイザー」を配置する事業といえ、少し身近にイメージが持てるのではないのでしょうか。令和2年度には40か所の都道府県や市町村でこの国の事業を活用した取り組みを行っています。

幼児教育や保育については「複数の施設類型が存在し、私立が多い幼児教育の現場において、公私・施設類型問わず保育者の専門性の向上等の取組みを一体的に推進するためには、幼稚園教育要領等の着実な実施、小学校教育への円滑な接続、特別な配慮を必要とする幼児への対応など教育内容面での質向上を担う地方公共団体の体制の充実が必要である」ことから実施されており、「特に新型コロナウイルス感染症で顕在化した課題に対して、保健、福祉等の専門職から適時適切なアドバイスを求める声があるものの各園単独での個別の専門職との連携は負担が大きく非効率である」という背景もあります。

具体的な事業内容は、体制の充実面からは、幼児教育アドバイザーの配置、質向上のための取組み、

新規アドバイザーの育成。人材育成方針の面からは、幼児教育の実践の質向上のためのガイドラインの作成・活用。体制の活用という面からは、研修・巡回訪問の充実（保健、福祉等の専門職を含む）や、幼小接続の推進、公開保育等の実施支援。域内全域への波及という面からは、都道府県・市町村の連携を含めた関係者間の情報共有等、域内全体における幼児教育の質向上を図るための仕組み作り。となっています。

令和3年度の事業募集はすでに終わり、これから事業化が行われますが、今回は、私立幼稚園・認定こども園との連携が重視されており、事業募集においても域内での幼児教育アドバイザーに「ECEQ[®] コーディネーター」は含まれているかなど、文部科学省からこの事業を計画する自治体へのヒアリングなども実施されているようです。

この事業の内容をご覧ください、まさに「ECEQ[®] コーディネーター」は、幼児教育アドバイザーとしての資質として満たすものであることがご理解いただけたと思いますし、さらには、私立幼稚園・認定こども園もまさに教育要領改訂でうたう「社会に開かれた教育課程」の実現のために、自園のみならず地域の幼児教育の質向上のために協力し合う



遊具：HOUSE

未来は、あそびの中に。

偉大なる発明も、世界を変えた公式も、
あそびから生まれた。

あそびは、すべての創造の源です。

あそぶ力を伸ばすことは、未来を切り拓くこと。
創造力をのばす。共感力をはぐくむ。ルールをまなぶ。
あそびから、こどもは無限の力を羽ばたかせていく。

あそびの環境に、あざやかな驚きを。

私たちは、未来をつくる仕事です。



時代を迎えていることをご認識いただきたいと思います。

都道府県の幼児教育センター事業は、緒に就いたばかりです。私たちとの連携はまだまだ十分ではあ

りません。様々な立場の違いはありますが、繋がり合い、話し合い、子供たちのためによりよい地域環境を作り上げられるようにご協力いただければと思います。

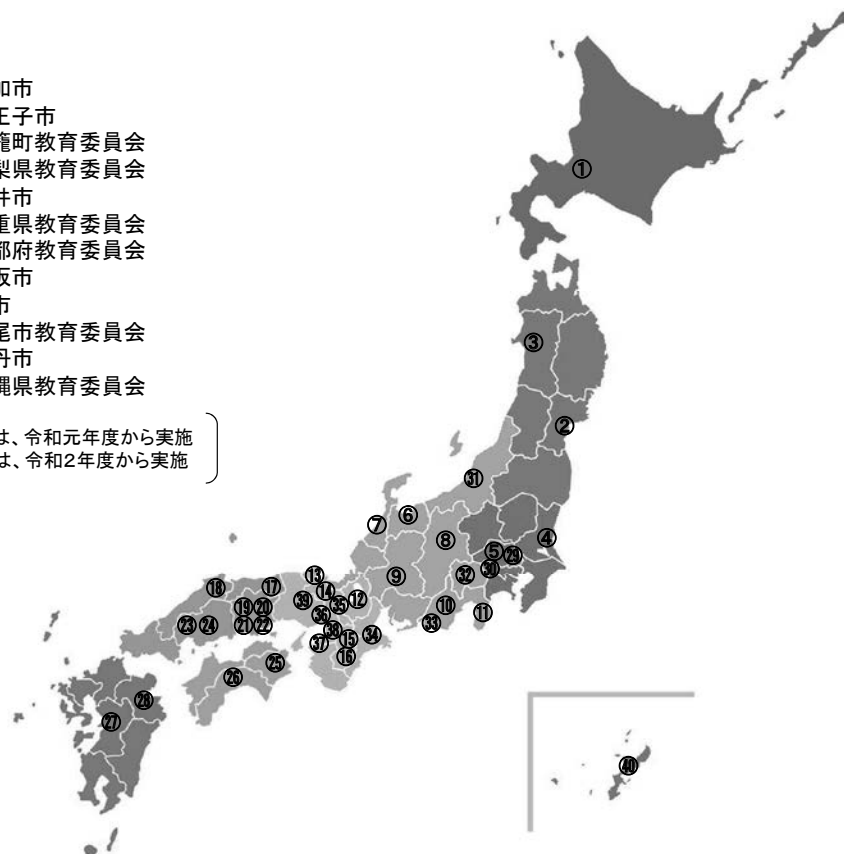
幼児教育推進体制の充実・活用強化事業 採択先一覧

〇令和2年度採択団体

1. 北海道教育委員会
2. 気仙沼市教育委員会
3. 秋田県
4. 鹿嶋市
5. さいたま市
6. 富山県教育委員会
7. 金沢市
8. 長野県教育委員会
9. 岐阜市教育委員会
10. 静岡県教育委員会
11. 函南町
12. 東近江市
13. 舞鶴市
14. 京丹波町
15. 奈良県教育委員会
16. 奈良市
17. 鳥取県教育委員会
18. 島根県教育委員会
19. 岡山県
20. 玉野市教育委員会
21. 高梁市
22. 美作市
23. 広島県教育委員会
24. 広島市教育委員会
25. 徳島県
26. 高知県教育委員会
27. 熊本県教育委員会
28. 大分県

29. 草加市
30. 八王子市
31. 聖籠町教育委員会
32. 山梨県教育委員会
33. 袋井市
34. 三重県教育委員会
35. 京都府教育委員会
36. 大阪市
37. 堺市
38. 八尾市教育委員会
39. 伊丹市
40. 沖縄県教育委員会

1～28は、令和元年度から実施
29～40は、令和2年度から実施



参考文献

https://www.mext.go.jp/content/20200611-mxt_youji-000007862_5.pdf

「幼児教育を推進するための体制の構築」

激動の時代、国の動き・保育界の動きをしっかりとキャッチ！

園のリーダーのために 保育ナビ

予測不能な変革の時代を迎え、園のリーダーにはますます学び続ける姿勢が求められます。そこで『保育ナビ』。これからも時代の動きをしっかりとキャッチしてお届けします。

B5判 80ページ 定価 1,100円 (本体 1,000円 + 税 10%)

コンテンツが
さらに充実！

解説動画も見られて*
よりパワーアップ！

※動画と連動しているコーナーを新設！

本社：〒113-8611 東京都文京区本駒込 6-14-9 <https://www.froebel-kan.co.jp>
ご注文・定期購読のお申し込みは 03-5395-6608 子育て支援事業部まで

キンダーブックの **フレール館**

公益財団法人 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

第12回 幼児教育実践学会 ご案内

〔 本学会の位置付けは、本財団が主催する実践を中心とした全国研究会です。 〕

- テーマ 「新しい時代を伸びやかに生きる」－社会に開かれた質の高い幼児教育を－
- 趣 旨 幼児教育の実践を豊かにし、幼児教育の有用性を社会に示すことで、子どもの育ちが最優先される社会が実現されることを目指して、平成22年度、幼児教育実践学会がスタートしました。本学会では、3つの柱（巻末資料参照）により学会運営を行います。今回は通信回線を利用したオンライン開催です。
- 開催日と内容 **【基調講演】**
令和3年8月10日（火）～20日（金） オンデマンドにて配信 90分
【開会式・表彰式】
令和3年8月20日（金） Zoomを使用したリアルタイム配信 30分
【口頭発表】
令和3年8月20日（金） Zoomを使用したリアルタイム配信 180分
（口頭発表Ⅰ：90分／口頭発表Ⅱ：90分）
【ポスター発表】
※今年度は、開催形態の都合上、ポスター発表は行いません。
- 参加資格 幼児教育関係者
- 定 員 500人
- 参加費 3,000円

◆問い合わせ先（参加の方法、研究発表の方法、学会内容など）

公益財団法人 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館（担当：大内、三本松、伊藤）

メールアドレス：info@youchien-kikou.com ☎：03-3237-1957 Fax：03-3263-7038

幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領に準じた指導計画

月刊 保育とキャリア

毎月2日 発売



ひかりのくに株式会社

本社/〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2-14 TEL.06-6768-1151代表
支社/〒175-0082 東京都板橋区高島平6-1-1 TEL.03-3979-3111代表

大会の流れ（予定）

1 令和3年8月10日(火)～20日(金) 事前配信

【会場】(公財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構 HP の第12回幼児教育実践学会特設ページよりオンデマンド配信

【配信期間】8月10日(火) 10:00～ 8月20日(金) 17:00 まで

基調講演 — 子どもの声を聴く実践と研究：幼児理解、記録、発信のプロセスについて

講師：松井 剛太（香川大学教育学部学校教育教員養成課程准教授）

※基調講演視聴の URL は、申込受付後に別途ご案内いたします。

※研修スタンプ発行対象の研修会のため、基調講演を配信期間内に必ず視聴し、8月31日(火)までにレポートの提出をしてください。

2 令和3年8月20日(金) 当日配信

【会場】Zoom にてリアルタイム配信

9:15～ 9:45 — Zoom 入室開始(開会式、表彰式)

9:45～10:15 — 開会式、表彰式

10:15～10:30 — Zoom 入室開始(口頭発表Ⅰ)

10:30～12:00 — 口頭発表Ⅰ — 6 発表より1つ選択

12:00～13:00 — 休憩

13:00～13:15 — Zoom 入室開始(口頭発表Ⅱ)

13:15～14:45 — 口頭発表Ⅱ — 6 発表より1つ選択

※「表彰式」では、本財団の令和2年度優秀教員表彰者を表彰します。

※上記は予定のため、今後時間等が変更になる可能性があります。予めご了承ください。

※研修スタンプ発行対象の研修会のため、口頭発表参加後8月31日(火)までにレポートの提出をしてください。

※「開会式、表彰式」、「口頭発表Ⅰ」、「口頭発表Ⅱ」はそれぞれ Zoom の指定の URL を発行いたします。

URL は、申込受付後に別途ご案内いたします。

※「閉会式」は行いません。口頭発表Ⅱの終了をもって、学会の終了といたします。

参加を希望される方へ

●申込について

令和3年6月1日（火）10:00以降に、本財団ホームページにて口頭発表の概要を掲示いたします。そちらをご覧くださいの上で、下記〈申込期間〉内にお申込みください。

〈申込期間〉

令和3年6月7日（月）10:00～令和3年6月30日（水）17:00

申込方法は、「1 普通会员の参加者」、「2 普通会员以外の参加者」で方法が異なります。

＊普通会员は、都道府県私立幼稚園団体に加盟している私立幼稚園・認定こども園です。

【1 普通会员の参加者の申込方法】

- 本学会は、幼稚園ナビにて参加申込を受け付けます。当日参加は受け付けません。
- 申込の際、口頭発表Ⅰと口頭発表Ⅱでは、複数ある発表の中から希望する発表をそれぞれひとつずつ選んでいただきます。先着順のため、各発表定員（90名）に達し次第自動的に申込ができなくなりますので、予めご了承ください。
- 本学会の研修スタンプは幼稚園ナビよりご自身で発行いただくため、参加希望者はお申込み前に必ず職員登録を行ってください。

〈職員登録の方法及び研修会への申込 概要〉

（1）職員登録方法

- ・個人または園にてご登録ください。

（2）参加申込方法

- ・職員登録の後、下記のいずれかの方法で研修会の参加申込を行ってください。

① 個人申込の場合

- ・本財団指定の URL・QR コードからのお申込み
- ・幼稚園ナビマイページにログインしてお申込み

② 園申込の場合

- ・幼稚園ナビ設置者管理画面からのお申込み

〈参加費〉

- 参加費は、クレジットカードでお支払いをお願いいたします。

申込者自身が幼稚園ナビ上で申込情報を入力する際に、クレジットカード情報をご入力いただくことで、申込完了とともに参加費のお支払いが完了いたします。

※使用可能クレジットカード：VISA、mastercard、AMERICAN EXPRESS、DISCOVER、JCB

- 参加者名と異なる名義のクレジットカードの場合でも、お支払いには問題ございません。

（例）学校法人や幼稚園名義のクレジットカードでも決済いただけます。

- 同一クレジットカードを複数名分のお申込みにご使用いただいても問題ございません。

（例）A幼稚園から2名参加希望があり、それぞれが申込をする場合において、各々が同一のクレジットカード（学校法人や幼稚園名義のクレジットカード等）を使用することができます。

- 申込完了後、登録したメールアドレス宛に自動システムにより領収書が配信されます。

- 本学会では、「参加費」の返金はいたしません。

【2 普通会員以外の参加者の申込・参加費について】

○参加申込書（本財団ホームページ掲載）に参加費（3,000 円）を添えて現金書留にて本財団までお送りください。尚、口頭発表ⅠとⅡで参加を希望する発表を、それぞれ第3希望までご記入ください。

（現金書留宛先）：〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-2-25 私学会館別館
（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

○参加申込締切（6月30日（水））までに送金がない場合には参加は受け付けません。

○本学会では、「参加費」の返金はいたしません。

【3 当日の参加方法について】

○後日、各参加者へ直接「学会案内（Zoomでの参加方法）」等をメールにて送付いたします。普通会員の方は幼稚園ナビにご登録のメールアドレスに、普通会員以外の方には申込書に記載のメールアドレスにお送りいたします。

○7月30日（金）までにメールでの案内が届かなかった方は、8月5日（木）までに本財団事務局までお問合せください。

【4 研修スタンプについて】

○本学会は、研修スタンプ発行対象の研修会です。次の方法で研修スタンプを発行いたしますが、詳細はお申込み後の学会案内にて記載いたします。

〈普通会員の参加者〉

研修会終了後に、幼稚園ナビからレポートを提出していただきます。

〈普通会員以外の参加者〉

研修会終了後に、メールにてレポートを提出いただき、研修スタンプを郵送でお送りいたします。宛先：info@youchien-kikou.com

レポート提出期日：8月31日（火）

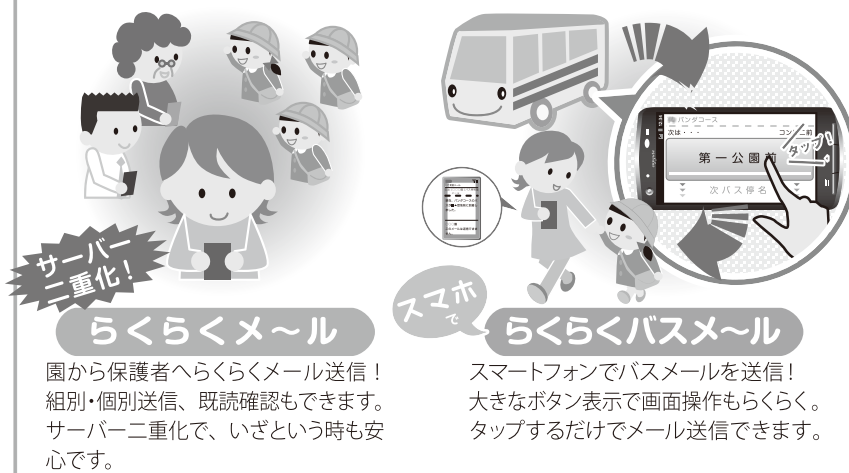
○研修スタンプが不要な方の聴講も受け付けます。研修スタンプが不要の場合には、レポート提出の必要はございませんが、本学会へのお申込みは行ってください。

（株）学研教育みらい

東京都品川区西五反田2-11-8
幼児教育事業部

お問い合わせは
フリーダイヤル 0120-833-415

園ぴゅう太のメールサービス



サーバー二重化！
らくらくメール
園から保護者へらくらくメール送信！
組別・個別送信、既読確認もできます。
サーバー二重化で、いざという時も安心です。

スマホで
らくらくバスメール
スマートフォンでバスメールを送信！
大きなボタン表示で画面操作もらくらく。
タップするだけでメール送信できます。



**ぜ～んぶ学研に
おまかせ!!**

心機一転！
リニューアル

オリジナル！
**キャラクター
ロゴ**

Flashで
動画！

らくらくホームページ
目的やご要望に合わせて作成し、学研が更新
もお電話・FAXで対応します。
「お知らせ更新は園で…」というご要望にも
システム併用でご対応いたします。

○私立幼稚園に対する助成状況調査

令和 2 年度 経常費等補助単価

都道府県名		学法・学法予定	学法・学法予定以外の金額、名称	
北海道		197,654		
東	青森	190,212		
	岩手	187,736		
	宮城	184,800	75,584	教育振興補助
	秋田	190,012		
	山形	194,062		
北	福島	194,349	64,783	教育振興事業補助
	茨城	202,880		
関	栃木	196,100	39,100	教材費等補助
	群馬	204,600		
	埼玉	190,607	52,188	運営費
	千葉	201,112	8,935,000(1園)	教育振興事業補助
	新潟	206,004		
東	山梨	194,504		
	東京	212,597	52,224	教育振興事業費補助
神奈川県		標準運営方式のため単価なし		
東	富山	211,848		
	石川	205,436		
	福井	190,012		
	長野	182,747		
	岐阜	206,666		
	静岡	202,312		
	愛知	190,012	75,200	経常費
近畿	三重	193,111		
	滋賀	194,000		
	京都	210,164	51,679	教材費等補助
	兵庫	200,100	54,550	経常費
	奈良	206,000		
大	和歌山	190,370		
	大阪	191,612	57,400	教育研究費等補助
中	鳥取	179,282		
	島根	R2 年度対象園なし		
	岡山	186,571		
	広島	200,474		
四	山口	196,000		
	徳島	201,832		
	香川	193,431		
	愛媛	191,012		
九	高知	189,898		
	福岡	200,712	30,000	教育振興事業費補助
	佐賀	192,395		
	長崎	189,104		
州	熊本	190,074		
	大分	190,073		
	宮崎	187,449		
	鹿児島	189,516		
沖	縄	191,015		

注) 金額は園児 1 人あたり年額 (単位: 円) / 当初予算・補正見込み分を含む。

注) 都道府県私学担当課からの報告による。令和 2 年 5 月 1 日現在、全日私幼連調べ

令和２年度 私立幼稚園等に対する都道府県補助状況

都道府 県 名	費 目	金 額 （千円）		対 象						対象・単価・条件等（令和２年度）
				私立幼稚園				認定こども園		
		元年度	２年度	私学助成 学法 非学法	施設型給付 学法 非学法	幼稚園 園型	幼保連携型 学法 非学法			
北海道	管理運営対策費（単価 197,654 円／人）	2,209,291	1,675,514	○						施設型給付移行園の特別支援教育推進費を含む 施設型給付移行園の特別支援教育推進費を除く
	施設型給付移行園分	1,347,930	1,710,316			○		○		
	特別支援教育推進費 （2 人以上：686,000 円／人、1 人：343,000 円）	136,354	116,963	○						
	教員人材確保支援事業費	35,993	31,500	○						
	子育て支援対策事業費	58,391	521,164	○		○		○	○	
	耐震化促進事業費	71,001	168,432	○		○		○	○	耐震改築
青 森	経常費（単価 190,212 円／人）	194,405	152,360	○	○					預かり保育の推進：58,996,000 円、子育て支援活動の推進：41,440,000 円 東日本大震災の被災幼児に対する授業料等の減免事業補助 耐震診断、耐震改修・耐震改築経費補助 耐震化補助 施設整備補助 私幼団体の研修事業補助 環境整備および保健衛生用品等の購入経費補助 防犯対策強化の整備補助 園務改善のための ICT 化補助
	特別支援教育費（2 人以上：784,000 円／人）	80,676	70,560	○		○		○	○	
	特別支援教育費【県単分】（1 人：392,000 円）	4,312	9,408	○		○		○	○	
	特色教育支援経費	94,198	140,336	○		○		○	○	
	被災幼児生徒授業料等減免補助	0	294	○	○	○	○	○	○	
	耐震化促進事業費	0	40,769	○		○		○	○	
	認定こども園耐震化促進事業費	0	275,000					○	○	
	認定こども園整備事業	54,915	320,422					○	○	
	研修事業費	800	800							
	幼児教育緊急環境整備事業費	6,195	34,252	○	○	○	○	○		
	認定こども園防犯対策整備費	0	6,700					○		
	園務改善 ICT 化促進事業費	804	4,291	○		○		○		
	岩 手	運営費（単価 187,736 円／人）								
一般補助		664,448	613,897	○						
緊急安全対策		2,784	7,800	○		○		○		
新型コロナウイルス感染症対策		—	31,200	○				○		
特色ある幼児教育等振興事業										
財務状況改善		0	500	○			○		○	
一種免許状保有促進		0	120	○				○		
特色ある幼児教育振興		28,316	32,383	○		○		○	○	
認定こども園等への円滑な移行準備支援		0	800	○						
園務改善のための ICT 化支援		540	3,240	○		○		○	○	
緊急環境整備事業		—	47,000	○		○		○		
教育改革推進特別経費										
預かり保育推進		77,200	81,440	○						
子育て支援活動の推進		67,400	77,800	○			○		○	
特別支援教育費		90,944	100,744	○				○	○	
（2 人以上：784,000 円／人、1 人：392,000 円）										
宮 城	運営費（単価 184,800 円／人）	3,639,677	3,230,674	○						補助対象経費の 1/2 を補助上限とする 単価：70,000 円（一種免許状を保有する教職員に応じて補助） 学法・上限 150,000 円、非学法・上限 75,000 円 ※金額に小中高分含む 学法：国庫単価× 2、非学法：学法× 1/2 移行予定園への事務費補助
	特別補助	12,578	9,732			○		○		
	教育振興補助（単価 75,584 円／人）	26,061	25,472		○					
	私立学校特別支援教育教育費（2 人以上：784,000 円）	249,626	264,992	○		○		○	○	
	私立幼稚園特別支援教育教育費（1 人：392,000 円）	9,919	11,368	○		○	○	○	○	
	教育改革推進特別経費									
	学校安全の推進	4,318	7,805	○	○	○	○	○	○	
	学校安全の推進（通学路の安全）	—	8,775	○	○	○	○	○	○	
	預かり保育	363,354	375,130	○	○	○	○	○	○	
秋 田	認定こども園移行等推進事業費	1,783	0	○	○	○				
	一般補助（単価 190,012 円／人）	150,731	149,275	○	○					
	加算分（人材確保単価 24,000 円／年）	0	1,560	○	○					
	加算分（一種免許単価 10,000 円／年）	0	1,280	○		○		○		
	特別支援教育費 （学法 1 人：392,000 円、2 人以上：784,000 円） （非学法 1 人：65,000 円）	69,885	89,768	○	○	○	○	○	○	
	預かり保育推進事業費	19,076	26,840	○	○	○	○	○	○	
	保育料軽減事業	363	0	○	○			○	○	
山 形	遊具等整備事業	3,039	9,465	○		○		○		
	ICT 化支援事業	414	540	○		○		○		
	一般補助（単価 194,062 円／人）	525,700	297,886	○						
	特別支援運営費 （1 人：392,000 円、2 人以上：784,000 円／人）	66,248	99,176	○		○		○	○	
	地域開放推進事業	15,700	15,100	○		○		○	○	
	預かり保育推進事業	53,748	58,536	○		○		○		
福 島	運営費（単価 194,349 円／人）	2,241,136	2,057,028	○						震災のため、園児数の算定に特別措置適用 延長保育・長期休業の預かり保育実施園への補助 被災園の災害復旧経費の一部補助 被災園の保育料等の一部補助 震災による保育料等収入の減収分の一部補助 子育て支援補助 ※ R2 より子育て推進事業へ統合 給食食材の放射性物質測定機器の整備等補助 施設の耐震化補助 子育て環境の整備
	子育て支援推進事業	236,122	405,700	○	○	○	○	○	○	
	心身障がい児教育費	180,842	288,904	○	○	○	○	○	○	
	（1 人：392,000 円、2 人以上：784,000 円）									
	教育振興事業（単価 64,783 円／人） （1 人：392,000 円、2 人以上：784,000 円）	6,621	7,130		○					
	設備整備事業補助（災害復旧事業）	450	450	○	○					
	被災園児就園支援事業	7,688	2,153	○	○	○	○	○	○	
	被災私立学校復興支援事業	83,672	79,591	○	○	○	○	○	○	
	認定こども園支援事業（子育て支援）	19,190	0					○	○	
	未来の子どもを守る食の安全確保事業	777	1,390	○						
	未来を担う子どもたちの安心就学環境支援事業	792	15,000	○		○		○		
	認定こども園等の環境整備事業	20,965	33,044	○		○		○	○	
	茨 城	経常費（単価 202,880 円／人）	960,441	959,116	○					
預かり保育推進事業費		105,374	150,840	○			○	○		
特別支援教育補助事業費 （2 人以上：784,000 円／人、1 人：392,000 円）		318,304	316,344	○		○		○		

都道府 県 名	費 目	金 額 (千円)		対 象						対 象 ・ 単 価 ・ 条 件 等 (令和 2 年度)	
				私立幼稚園				認定こども園			
		元年度	2 年度	私学助成		施設型給付		幼稚園型	幼保連携型		
学法	非学法			学法	非学法	学法	非学法				
	保育料減免補助事業費 認定こども園等教育支援体制整備事業費 認定こども園施設整備事業費 幼児教育等サポートスタッフ配置支援事業費 保育対策総合支援事業費 教員復職・支援員育成事業費 子育て支援員養成事業費	0 39,240 492,383 48,171 146,964 18,592 46,717	483 99,000 947,315 59,400 602,660 — —	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	被災幼児の保育料等減免補助 環境整備等補助 認定こども園等の施設整備補助 教育補助員配置経費補助：1,080,000 円以内／園 保育補助員配置経費補助：1,200,000 円以内／園 幼稚園等における人材育成・確保のための雇用型訓練の実施委託：1 人あたり約 200,000 円／月×最長 6 ヶ月 保育所等における人材育成・確保のための雇用型訓練の実施委託：1 人あたり約 200,000 円／月×最長 6 ヶ月		
栃 木	運営費 (単価 196,100 円／人)	1,735,230	1,673,555	○		○		○	○	新制度移行園は一種免許状配分として算定した額に限る 新制度移行園は対象外	
	教材費等補助 (単価 39,100 円／人)	664	900		○					子育て支援 (①預かり保育：条件あり、②子育て支援活動：130,000 円または 200,000 円／園)	
	地域子育て推進事業費	142,190	161,430	○	○	○	○	○	○	新制度移行園は H26 年度から継続して補助実績がある園に限る	
	特別支援教育費 (学法 1 人：784,000 円／非学法 1 人：392,000 円)	447,272	485,296	○	○	○	○	○	○		
	被災幼児保育料等減免補助 耐震化促進事業費 緊急環境整備事業費	0 562,960 20,910	0 316,583 81,562	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	被災幼児の保育料等減免事業補助 幼稚園は認定こども園に移行する場合のみ、非学法は社福のみ 遊具等の環境整備及び質向上に係る研修助成、非学法は社福のみ		
群 馬	経常費 (単価 204,600 円／人)	387,277	269,129	○						266,729,000 円 (経常費)、2,400,000 円 (処遇改善) ※非学法は新制度移行のため対象なし	
	預かり保育推進事業費	7,760	6,260	○						6,900,000 円 (通常保育日)、1,760,000 円 (長期休業日)	
	子育て支援事業費	3,533	4,200	○							
	特別支援教育経費	63,504	75,656	○	○	○	○	○	○	非学法の幼稚園型、社福の幼保は対象外	
	耐震診断促進費 耐震化整備事業費 認定こども園等における教育支援体制整備事業	283 0 7,978	367 92,002 37,582	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	認定こども園施設整備交付金事業 35,195,000 円 (緊急環境整備)、2,387,000 円 (ICT 化支援)		
	埼 玉	運営費 (単価 190,607 円／人・学法)	16,354,955	16,292,705	○						
		〃 (単価 52,188 円／人・非学法)	43,196	23,719		○					
保育料軽減事業		8,344	4,484	○	○						
被災児童生徒授業料等減免事業		1,013	908	○	○	○	○	○	○		
特別支援教育費 (2 人以上：784,000 円／人、1 人：392,000 円)		793,604	869,652	○	○	○	○	○	○		
緊急環境整備補助		73,244	548,684	—	—	—	—	—	—		
認定こども園等準備支援補助		5,134	12,800	○							
緊急環境整備補助 (遊具)		34,054	145,272	○		○		○	○※	※学法又は社福 (幼保連携型認定こども園を設置する場合に限る)	
緊急環境整備補助 (感染症対策) ICT 化支援補助		22,847 11,209	350,612 40,000	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○			
千 葉	経常費 (単価 201,112 円／人)	11,635,405	11,693,637	○							
	〃 (特別補助 [「親と子の育ちの場」推進経費])	450,989	485,000	○		○		○	○	子育て支援：補助限度額 1,200,000 円 預かり保育 (通常)：補助限度額 1,400,000 円、 1,900,000 円、2,400,000 円／園 〃 (長期休業日)：160,000 円、440,000 円、 680,000 円／園 〃 (休業日)：300,000 円、700,000 円、 104,000 円／園 ※上記金額は一日平均担当教員が 1 人、2 人、3 人以上の場合	
	〃 (特別補助 [特別支援教育経費]) (2 人以上：784,000 円／人、1 人：392,000 円)	379,782	452,000	○		○		○	○		
	人材確保支援事業	143,731	262,000	○						定期昇給を超える分：補助率 1/2、単純増額分：補助率 10/10 (上限 24,000 円／年) 幼稚園：補助率 1/3 (上限 666,000 円)、認定こども園：補助率 1/2 (上限 1,000,000 円) 補助率 3/4 (上限 540,000 円) 8,935,000 円／園	
	環境整備事業	76,479	102,000	○		○		○	○		
	園務改善のための ICT 化支援事業	5,156	9,800	○		○		○			
	教育振興事業	66,872	80,496		○						
	特別支援教育振興事業 (2 人以上：392,000 円、1 人：196,000 円)	3,724	6,700		○		○	○			
	被災者・県外避難者保育料等減免補助	0	176	○	○	○	○	○	○	令和元年度実績なし	
	耐震化緊急促進事業	91,938	686,000	○	○	○	○	○	○	改築、耐震補強、耐震診断 補助率 1/2 (他校種含む)、 非学法は耐震診断のみ	
	ブロック塀等安全対策事業	2,803	10,000	○		○		○		補助率 1/2 (他校種含む)	
	子育て支援施設等利用給付費	2,549,917	5,300,000	○	○					補助率 1/4	
	認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業	5,803	12,000	○						補助率 1/2 (上限 800,000 円)	
	保育教諭確保のため幼稚園教諭免許状取得支援事業	172	804					○	○	受講料：1 人につき補助率 1/2 (上限 100,000 円)、 代替職員雇用費：1 人につき 7,000 円／日	
新 潟	振興補助 (単価 206,004 円／人)	362,067	361,331	○		○		○	○	私学助成園 施設型給付園 預かり保育補助	
	〃 (単価 17,800 円／人)										
	教育改革推進特別経費	172,002	195,904	○		○		○	○		
	特別支援教育費 (2 人以上：784,000 円／人、1 人：392,000 円)	96,040	109,760	○		○		○	○		
	子育て支援推進事業	25,103	25,400	○		○		○	○	補助率：幼稚園 1/2 (上限 400,000 円) 認定こども園 1/2 (上限 500,000 円)	
	認定こども園施設整備事業補助	170,680	663,980					○	○	耐震化、防犯対策※幼稚園型のみ	
	緊急環境整備事業	15,296	52,165	○		○		○	○	補助率：幼稚園 1/3 (上限 666,000 円) 認定こども園 1/2 (上限 1,000,000 円) ICT 化 3/4 (上限 540,000 円) ※幼稚園、幼稚園型のみ	
山 梨	保育教諭確保のため幼稚園教諭免許状取得支援事業	1,847	3,947						○		
	運営費 (単価 194,504 円／人)	359,619	356,483	○		○		○	○		
	特別支援教育費 (2 人以上：784,000 円／人、1 人：196,000 円)	58,996	40,180	○		○		○	○		
	認定こども園整備事業費	167,483	222,781	○		○		○	○	補助率：国 1/2、市町村 1/4	

都道府 県 名	費 目	金 額 （千円）		対 象						対 象 ・ 単 価 ・ 条 件 等（令和 2 年度）
				私立幼稚園				認定こども園		
		元年度	2 年度	私学助成 学 法	施設型給付 非学 法	学 法	施設型給付 非学 法	幼稚園 園 型	幼保連携型 学 法	
	緊急環境整備事業費	5,018	12,263	○		○		○	○	認定こども園補助率：国 1/2、私立幼稚園補助率：国 1/3
	保育教諭確保対策支援事業費	—	123	○		○		○	○	保育士資格を有する者の幼稚園教諭免許状取得を支援、補助率 1/2
	幼稚園教諭免許状更新講習受講支援事業費	309	243	○		○		○	○	保育士の幼稚園教諭免許状更新講習受講を支援、補助率 1/2
	園務改善のための ICT 化支援事業費	—	540	○		○		○	○	補助率：国 3/4、実施主体 1/4
	処遇改善推進事業費	104	217	○		○				教員の給与月額引き上げに対して必要な経費の一部を助成、補助率 1/2
東 京	経常費（単価 212,597 円／人）	18,696,105	18,430,720	○						
	教育振興事業費（単価 52,224 円／人）	956,258	918,214		○					
	特別支援学校等経常費（単価 784,000 円／人）	1,834,310	2,113,901	○		○		○	○	
	特別支援教育事業費（単価 784,000 円／人）	464,912	540,960	○	○	○	○	○	○	
	安全対策促進事業費	1,749,693	4,396,349	○	○	○	○	○	○	防災機能の強化等（小中高専を含む）
	預かり保育推進補助	1,059,485	936,983	○	○	○	○	○	○	教育条件の維持向上、多様な保育ニーズへの対応
	園児保護者負担軽減事業費	3,769,149	3,944,055	○	○	○	○	○	○	教育の充実と振興、21,600 ～ 74,400 円／人
	教育研究費	70,008	72,905	○	○	○	○	○	○	教職員の資質向上、各私学団体主催の研修・研究事業の充実（小中高専を含む）
	省エネ設備等導入事業費	1,165,062	743,987	○	○	○	○	○	○	Co2 の削減（小中高専を含む）
	認定こども園整備費等補助	554,753	715,438	○	○	○	○	○	○	認定こども園利用者に対する教育、保育等の総合的なサービス提供の推進
	環境整備費	147,673	190,796	○	○	○	○	○	○	幼児教育における質向上のための環境整備
	被災生徒等臨時支援金	671	504	○	○	○	○	○	○	被災園児・保護者の経済的負担の軽減、園児の就園機会の確保（小中高専を含む）
	被災生徒等授業料等減免事業補助	15,243	24,851	○	○	○	○	○	○	被災園児・保護者の経済的負担の軽減、園児の就園機会の確保（小中高専を含む）
	施設型給付費負担金	5,145,749	6,191,764			○	○	○	○	学校教育や保育等の量を拡充・質向上の推進
私立幼稚園等一時預かり事業費	1,007,142	1,053,357	○	○	○	○	○	○	地域の実情に応じた子育て支援	
特色教育等推進補助	43,420	54,701			○	○	○	○	新制度移行園に対する従来の経常費（特別補助）の事業補助	
子育て支援施設利用給付事業費	5,351,019	9,999,226	○	○					308,400 円（上限）／人、新制度未移行園に通う園児保護者の負担軽減	
神奈川	経常費（標準運営方式のため単価なし）	11,343,839	10,278,429	○	○					高額給付金一部交付事由により減額の可能性あり
	預かり保育推進費	385,980	375,033	○	○	△	△	△	△	預かり保育専任教員を 1 名以上配置、ほか別途条件あり（△：条件を満たした場合のみ対象）
	地域開放推進費	154,863	155,000	○		○		○	○	県が定めた回数以上の事業を 2 事業以上実施、条件上限額あり
	特別支援教育費 （国庫：2 人以上 784,000 円／人、県単：1 人 392,000 円）	1,747,536	1,895,712	○	○	○	○	○	○	
	施設耐震診断調査費	3,085	5,936	○	○	○	○	○		補助率 2/3 以内（補助限度額 1,030,000 円、別途条件あり）
	認定こども園移行幼稚園耐震化工事費	0	337,535	○		○		○	○	補助率 1/2（本体工事費等、条件あり）
	緊急環境整備費	37,511	73,548	○		○		○	○	補助率・国 1/3 基準額 666,000 円（私立幼稚園）、国 1/2 基準額 1,000,000 円（認定こども園）
	移行準備費	5,333	6,576	○						補助率・国 1/2 基準額 800,000 円
	園務改善費	9,494	22,318	○		○		○		補助率・国 3/4 基準額 540,000 円
	認定こども園施設整備交付金事業費	218,065	949,232					○	○	認定こども園の創設、増築に対し、定められた基準に基づき定員に応じた単価設定
	幼稚園型認定こども園安全管理体制緊急整備事業費	4,987	10,200					○	○	子育て環境整備（負担割合：基金 1/2、市町村 1/4、事業者 1/4）
	安心こども交付金事業費（認定こども園）	101,018	245,909					○	○	認定こども園の創設、増築に対し、定められた基準に基づき定員に応じた単価設定
	安心こども交付金事業費（保育所）	142,000	0					○	○	
	富 山	経常費（単価 211,848 円／人）	167,963	115,293	○					
教育振興費を除く場合（単価 190,012 円／人）										
教育振興費【国補助分】		21,421	15,089	○		○		○	○	預かり保育（私学助成のみ）、障害児受入れ
設備整備費		0	0		○					非学法・1 園 400,000 円
教育環境整備事業費		1,500	1,000	○		○		○	○	学法・1 園 500,000 円（限度額）
園舎リフレッシュ事業費		0	0	○		○		○		増改築、大規模改造等
保育料軽減事業費		7,974	0	○	○	○	○	○	○	第 3 子以降及び一定の所得階層以下の第 1 子、第 2 子の保育料原則無償化 新制度移行園は 1 号認定こども分のみ対象
振興対策		720	720							私幼団体補助
振興会運営費		1,170	1,170							私幼団体補助
地震対策緊急整備事業費		0	0	○		○				国庫補助耐震化経費の 1/6 上乗せ補助
教育支援体制整備事業補助		4,781	61,000	○		○		○	○	幼稚園 1/3、認定こども園 1/2
施設整備補助		85,405	244,377	○		○		○	○	改築、増改築、大規模修繕等
防犯カメラ等設置促進事業補助		300	1,500	○		○		○		学法・1 園 300,000 円（限度額）
東海北陸地区教研大会補助		500	0							私幼団体補助
施設型給付費県費補助金	528,249	564,041			○	○	○	○	1 号認定こども分	
施設型給付費県費負担金	652,612	778,217			○	○	○	○	1 号認定こども分	
子育て支援施設等利用給付	26,071	42,637	○						私学助成園保育料無償化分	
石 川	経常費（単価 205,436 円／人）	883,820	774,698	○						
	障害児就園対策費（2 人以上 784,000 円／人）	79,184	98,784			○		○	○	
	預かり保育推進費	19,032	25,323			○		○	○	預かり保育推進事業の人件費 1/2 補助（限度額：平日 4h まで 950,000 円【加算あり】、長期 220,000 円、休業 350,000 円）
	教育環境整備費	5,137	6,999	○		○				【国庫対象】耐震補強等 県 1/6 補助、国補助 1/3 又は 1/2【国庫対象外】園舎改修 県 1/3 以内（6,000,000 円）
	子育て支援推進費	7,453	9,600	○		○		○	○	子育て支援事業経費補助（限度額：200,000 円）
	団体補助	3,300	3,300							私幼団体運営費、研修費助成
	幼児教育緊急環境整備	8,386	12,882	○		○		○	○	遊具等整備（国 1/3 補助）、移行準備支援（国 1/2 補助）※社福・認定こども園は別途要求、ICT 化支援（国 3/4 補助）
	保育士資格取得支援事業費	76	224	○					○	受講料、代替教員の雇上補助
	教育振興費（単価 190,012 円／人）	121,149	98,204	○		○		○	○	
	一種免許状加算分（園児 210 円／人）									
福 井	特別支援教育事業費（2 人以上就園 784,000 円／人）	41,079	49,784	○		○		○	○	預かり保育（長期休業日、休業日含む）
	預かり保育推進事業費	16,480	13,000	○		○		○	○	2 歳児受入にあたり専任教員等がいる場合
	2 歳児受入推進事業費	18,000	32,400	○		○		○	○	

都道府 県 名	費 目	金 額 （千円）		対 象						対 象 ・ 単 価 ・ 条 件 等（令和 2 年度）
				私立幼稚園				認定こども園		
		元年度	2 年度	私学助成 学法 非学法	施設型給付 学法 非学法	幼稚園型 学法 非学法	幼保連携型 学法 非学法			
	緊急環境整備事業費	8,821	33,860	○		○		○	○	
	園務改善のための ICT 化支援事業費	540	2,160	○		○		○		
長 野	教育振興費（単価 182,747 円／人）	1,856,556	1,490,871	○		○		○	○	私立幼稚園の運営費に対する補助（施設型給付・認定こども園は特別補助のみ） 私立幼稚園教員の処遇改善分（通常のベースアップ）に対する補助
	教員処遇改善補助	238	2,018	○						認定こども園施設整備事業と教育支援体制整備事業の合算、非学法は社福のみ
	認定こども園等の環境整備事業補助	152,593	340,125	○	○	○	○	○	○	市町村が認定こども園等へ交付する経費に対して補助
	施設型給付費負担金・補助金	696,375	596,810			○	○	○	○	幼児教育無償化分（施設型給付園・認定こども園は預かり保育分）
	子育て支援施設等利用給付費負担金	325,337	457,721	○	○	○	○	○	○	
岐 阜	教育振興費（単価 206,666 円／人）	4,029,413	4,078,436	○		○		○	○	預かり保育事業の推進
	預かり保育事業	158,203	164,039							長期休業日及び土日の預かり保育事業の推進
	休業日預かり保育事業	53,111	57,032							子育て相談、未就園児受入等
	地域教育センター的事業	87,921	89,126							教育の国際化推進
	英語教育推進事業	74,185	74,962							障がい児の就園促進
	特別支援教育推進事業	295,220	327,667							幼児教育の質の向上
	幼児教育緊急環境整備事業費	15,685	15,000	○		○		○	○	認定こども園等の施設整備補助
	認定こども園施設整備事業費	43,285	236,555	○		○		○	○	国庫補助耐震化経費 1/6 上乗せ補助（他学校種含む）
	耐震整備事業費	15,685	38,333	○						私幼団体研修会等の助成
	連合会補助	270	270							PTA 連合会研修会等の助成
	PTA 連合会補助	180	180							私幼団体が実施する子育てフォーラム等の助成
子育て支援事業補助	360	360								
静 岡	経常費（単価 202,312 円／人）	5,017,579	4,236,700	○						補助率等 ①緊急環境整備：私立幼稚園 1/3、幼稚園型・幼保連携型認定こども園 1/2
	障害児教育費（2 人以上：1 人あたり 784,000 円）	213,248	308,112	○		○		○	○	②移行準備支援：私立幼稚園 1/2
	教育支援体制整備事業費	7,304	187,600	○		○				③ ICT 化支援：私立幼稚園・幼稚園型認定こども園 3/4
	子育て支援事業費（預かり保育）	83,915	82,000	○		○		○	○	④緊急環境整備（保健衛生用品の購入）私立幼稚園・幼稚園型認定こども園 10/10
	”（子育て支援）	3,953	3,000	○						⑤緊急環境整備（保健衛生用品の購入及びかかり増し経費）私立幼稚園・幼稚園型認定こども園 10/10
	地震対策緊急整備事業費	0	161,300	○						1 日 2 時間以上の預かり保育を行う園の設置者に対し、経費助成（国単価に準拠）
	教員人材確保支援事業費	10,649	62,000	○						補助限度額・300,000 円／園（条件あり）
	私立学校教育環境整備事業費	570	800	○		○				耐震性に問題がある園舎等の改築・補強（条件あり）
										ベースアップによる基本給の増額改定を基本とする（条件あり）
愛 知	経常費（学法単価 190,012 円／非学法単価 75,200 円） ”（特別補助）	12,097,991 1,569,285	11,551,471 1,719,037	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	預かり保育（休業日含む）促進、1 種免許状保有促進、子育て支援、学校安全推進（※私学助成園のみ：満 3 歳児分、処遇改善加算分）	
特別支援教育費 （学法：784,000 円／人、非学法：274,000 円／人）	900,856	836,568	○	○	○	○	○	○	幼小中高総額、耐震改築・大規模改造、アスベスト対策	
施設整備費	36,627	1,000,000	○		○		○	○	第 3 子以降の満 3 歳児の授業料等無料化	
授業料等軽減補助	2,994	4,420	○	○					私幼連盟補助金	
私学団体補助	140	2,640	—	—	—	—	—	—	ICT 化の推進及び遊具、運動用具等の整備	
教育支援体制整備事業費	44,070	47,000	○		○		○	○		
三 重	振興補助（単価 193,111 円／人）	1,145,726	1,158,192	○		○		○	○	【私学助成園】満 3 歳児：単価 96,556 円、教育に係る経常費に対し助成（人材確保のための処遇改善 13,014,000 円含む） 【新制度移行園】3 ～ 5 歳児園児：単価 3,099 円・満 3 歳児：単価 1,550 円、教育に係る経常費に対し助成
	被災児童等保育料等減免補助	0	268	○		○		○	○	被災により経済的理由で就学困難となった児童の保育料減免等を行う学法に対し助成（保育料月額上限 21,000 円、入園料上限 25,000 円）
	心身障がい児助成事業 （国庫：784,000 円、県単：392,000 円）	90,160	125,832	○		○		○	○	心身障がい児保育に係る人件費・教育研究費・管理経費助成
	教育改革推進特別補助（子育て支援）	13,329	13,031	○		○		○	○	子育て支援事業に係る人件費・教育研究費・管理経費助成（上限 600,000 円）
	”（預かり保育）	13,610	15,165	○		○		○	○	・通常保育…教員 1 人 700,000 円、同 2 人 1,050,000 円（特定預かり加算：教員 1 人 160,000 円、同 2 人以上 240,000 円）
	”									・休 業 日 … 教 員 1 人 140,000 円、同 2 人 以上 210,000 円
	”									・長期休業…教員 1 人 110,000 円、同 2 人 165,000 円、同 3 人以上 220,000 円
	園舎等耐震化整備費	3,426	8,456	○		○		○	○	耐震化事業補助 補助率 1/2 以内（耐震診断）、1/8 以内（耐震補強）、1/6（非構造部材）
	認定こども園等緊急環境整備事業費（遊具等）	5,952	31,271	○		○		○	○	補助対象経費 2,000,000 円 補助率 1/2 以内（認定こども園・移行予定園）、補助率 1/3 以内（幼稚園）
	認定こども園等緊急環境設備事業費（コロナ対策）	1,314	32,209	○	○	○	○	○	○	補助対象経費 500,000 円 補助率 10/10
	園務改善 ICT 化支援事業	0	1,032	○		○		○	○	上限 720,000 円 補助率 3/4 以内
滋 賀	振興補助（単価 194,000 円／人）	117,355	235,322	○						預かり保育、子育て支援（私学助成園）
	私学学校振興補助金	9,600	（上記に含む）	○						預かり保育、子育て支援（新制度移行園）
	”	15,600	14,600			○		○	○	遊具等環境整備、ICT 化促進、新型コロナウイルス対策
	教育支援体制整備費	540	17,096	○		○	○（一部）	○	○	
	特別支援教育事業費（学法：2 名以上 753,000 円）	83,583	94,878	○		○			○	
京 都	運営費（単価 210,164 円／人）	4,309,269	4,258,343	○						
	教材費等補助（単価 51,679 円）	9,829	10,646			○				
	幼児教育振興補助	74	180			○				
	保育料軽減補助	1,335	0			○				
	心身障害児教育費（2 人以上就園 784,000 円／人）	512,631	532,336	○		○				
	同時在園保育料減免事業	17,050	0	○		○				

都道府 県 名	費 目	金 額 (千円)		対 象								対 象 ・ 単 価 ・ 条 件 等 (令和 2 年 度)
				私立幼稚園				認定こども園				
		元年度	2 年 度	私学助成		施設型給付		幼稚園型	幼保連携型			
学 法	非学 法			学 法	非学 法	学 法	非学 法					
	預かり保育推進特別補助	386,906	440,200	○							預かり保育実施園	
	未入園児一時保育事業費	41,728	46,235	○	○	○	○		○		親子関係支援センター事業、地域の子育て力向上事業及び在宅 2 歳児親子登園支援事業の実施園	
	施設耐震診断事業費	0	2,010	○	○						耐震診断経費の 2/3 補助	
	施設緊急耐震化支援事業費	15,640	54,000	○	○						耐震補強工事等経費の 1/6 以内補助	
	保育料減免緊急支援事業費	0	0	○	○							
	きょうと子育て環境整備事業	0	276,702	○	○	○	○	○	○	○	認定こども園移行に要する経費の 1/2 補助	
	教育支援体制整備事業費	7,933	8,117	○	○	○	○	○	○	○	教育支援体制の整備事業補助	
	交通安全緊急対策事業	421	0	○	○							
	兵 庫	経常費（単価 200,100 円／人・学法）	4,295,937	4,023,211	○							
	経常費（単価 54,550 ／人・非学法）	14,634	7,419		○							
認定こども園への移行推進事業	0	5,000						○	○		新制度園に移行する園の教職員配置に対する補助	
認定こども園特色教育推進事業	75,000	75,000									新制度園に移行する園の特色教育に対する補助	
経常費特別補助（預かり保育推進）	491,820	495,570	○	○	○	○		原則一時預かり事業で対応 (ただし県の要請で認可)			預かり保育推進により保護者や地域のニーズに対応するとともに、保護者及び園の経費補助	
預かり保育延長促進事業	900	1,500	○	○	○	○					預かり保育機能の拡充を図り、幼保一体化の実現に向けた取り組みを促進	
長時間等預かり保育推進事業	60,849	61,572	○	○	○	○					長時間等預かり保育実施園に対し補助	
親子学級開設費	26,640	32,760	○	○	○	○	○	○	○		親子学級運営に必要な経費補助	
特別支援教育振興費	281,848	303,800	○	○	○	○	○	○	○			
(2人以上 784,000 円／人、1 人 392,000 円)												
地域わくわく陽だまり活動事業	41,480	45,560	○	○	○	○	○	○	○		地域の在宅幼児に対し、特色ある幼児教育を実施するための経費補助	
2 歳児子育て応援事業	130,820	167,072	○	○	○	○	○	○	○		2 歳児体験幼児教育や親教育の推進	
乳幼児子育て応援事業（1 歳児子育て応援事業）	42,815	44,850	○	○	○	○	○	○	○		「子育てサロン」の開設・運営支援	
高校生保育体験推進事業	2,037	1,800	○	○	○	○	○	○	○		高校生の保育体験学習支援	
ひょうご保育料軽減事業（保育所等を含む）	427,929	379,080	○	○	○	○	○	○	○		3 歳未満の第 1 子（R1 ～）、第 2 子（H28 ～）及び第 3 子以降の園児保育料軽減園に対する補助	
幼児保育料軽減臨時特別補助事業（幼稚園分）	0	1,000	○	○	○	○	○	○	○		東日本大震災により就学の継続が困難となった者に対し、保育料軽減事業を行う園への補助	
緊急環境整備事業	44,752	206,471	○		○			○	○	○	新制度への円滑な移行に資するため、教育環境の充実を図る園に対する補助	
預かり保育特別支援推進事業	48,500	50,000	○	○	○	○	○	○	○		特別支援を要する園児の受入実績かつ年間の預かり保育実施園に対する補助（定額 500,000 円／園）	
園務改善のための ICT 化支援事業	15,528	33,480	○		○			○			幼稚園業務システムの導入に要する経費補助（540,000 円／園）	
子育て支援カウンセラー事業	39,114	53,250	○	○	○	○	○	○	○		6 回以上開設・150,000 円、12 回以上開設・300,000 円（臨床心理士等を配置したカウンセリング実施園対象）	
感染拡大防止対策事業	8,755	0	○	○	○	○	○	○	○		単価 500,000 円／園	
奈 良	教育経常費（単価 206,000 円／人）	989,542	1,030,824	○								
耐震化緊急促進事業費	54,440	36,562	○								条件：国庫補助金交付決定を受けていること 補助率 1/6（補助限度額 10,000,000 円／棟）	
心身障害児教育振興費（2 人以上 784,000 円／人）	60,070	71,344	○									
教育改革推進特別経費	24,344	22,850	○								対象：預かり保育を 1 日平均 2 時間以上実施かつ担当教員及び対象園児が 1 日平均 1 人以上いる園	
緊急環境整備事業	502	8,000	○								教具・遊具等の教育環境の整備に対する助成、補助率 1/3（補助限度額 666,000 円）	
緊急環境整備事業（コロナ対応）	0	38,500	○								補助率 10/10 補助限度額 購入 500,000 円 購入及びかかり増し経費 500,000 円	
業務支援システム導入促進事業	319	5,400	○								業務支援システムの導入に要する経費の一部補助 補助率 3/4（補助限度額 540,000 円）	
人材確保のための処遇改善事業	314	2,000	○								専任教員に対し＋2％以上処遇改善を実施した園を補助 補助率 1/2（補助限度額：66,000 円／人）	
施設型給付費交付金	29,888	40,780				○					市町村が支弁する私立幼稚園にかかる施設型給付費の支給に要する費用に対する県交付金	
施設型給付費補助金	24,483	29,557				○					市町村が支弁する私立幼稚園にかかる施設型給付費の支給に要する費用に対する県補助金	
認定こども園への移行のための施設整備事業費	0	12,956	○								市町村への経費一部補助 補助率 1/2	
認定こども園への移行のための準備支援事業費	0	1,600	○								補助率 1/2	
幼児教育無償化事業	181,427	388,821									市町村が支弁する私立幼稚園施設等利用費の支給に要する費用に対する負担	
施設型給付費交付金	3,182,935	3,437,988						○			市町村が支弁する認定こども園にかかる施設型給付費の支給に要する費用に対する県交付金	
施設型給付県費補助金	151,365	129,785						○			市町村が支弁する認定こども園にかかる施設型給付費の支給に要する費用に対する県補助金	
和歌山	経常費（単価 190,370 円／人）	612,213	537,300	○								
障害児教育教育費	26,325	30,576	○		○			○				
(2 人以上 784,000 円／人、1 人 392,000 円)												
預かり保育推進事業	47,920	44,360	○		○			○	○		・通常預かり保育 1,600,000 円～2,400,000 円／園	
〃											・5 時間以上の預かり保育 200,000 円～2,900,000 円／園	
〃											・長期休業日預かり保育 160,000 円～680,000 円／園	
〃											・休業日預かり保育 300,000 ～1,040,000 円／園	
教育支援体制整備事業費交付金	0	923	○		○			○			幼児教育の質向上のための遊具等の緊急環境整備、補助率・幼稚園 1/3、認定こども園 1/2	
〃	0	800	○		○			○			認定こども園への移行準備支援、補助率・基準額 1,600,000 円×1/2	
〃	0	3,780	○		○			○			園務改善のための ICT 化支援、補助率・基準額 720,000 円×3/4	
人材支援事業	2,108	2,565	○								人材確保のために実施した処遇改善に対する補助・年額 72,000 円（上限）×1/2	
認定こども園施設整備交付金	85,388	222,396						○	○	○	施設整備補助 負担割合・園 1/2、市町村 1/4、法人 1/4	
教育支援体制整備事業	4,423	23,000							○	○	幼児教育の質向上のための緊急環境整備 補助率 1/2 又は 1/3、補助基準額 2,000,000 円	
幼保連携型認定こども園障害児教育教育費	32,928	28,616							○			
(2 人以上 784,000 円／人、1 人 392,000 円／人・学法)												
大 阪	経常費（一般補助単価 191,612 円／人）	9,833,957	8,954,019	○								
〃（特別助成単価 13,500 円／人）												
教育研究費等補助（一般補助単価 57,400 円）	13,929	12,835		○								

都道府 県 名	費 目	金 額 (千円)		対 象								対 象 ・ 単 価 ・ 条 件 等 (令 和 2 年 度)
				私立幼稚園				認定こども園				
		元年度	2 年 度	私学助成 学 法	私学 非学 法	施設型給付 学 法	施設型 非学 法	幼稚園型 園 型	学 法	非学 法		
	〃 (特別助成単価 4,000 円)											12 回以上 250,000 円、24 回以上 500,000 円、36 回以上 750,000 円、48 回以上 1,000,000 円／年 (R1 実績) 条件あり 幼保連携型こども園については、H26 年度に大阪府より補助金交付を受けたものに限る
	特別支援教育費 (2 人以上 784,000 円／人、1 人 392,000 円)	916,412	1,071,728	○	○	○	○	○	○	○		
	キンダーカウンセラー事業	42,640	40,500	○	○	○		○	○			
	預かり保育事業	429,640	400,100	○	○							
	耐震化緊急対策事業費	18,173	36,724	○		○		○	○			
	認定こども園施設整備費	241,609	308,778	○		○		○	○			
	教育支援体制整備事業	30,149	351,238	○		○		○	○			
鳥 取	給食費返還事業費	-	2,271			○	○					
	運営費 (単価 179,282 円／人)	158,488	141,812	○								
	処遇改善加算分 (3 歳以上児 7,000 円、満 3 歳児 3,500 円)	2,715	5,452	○								
	子育て支援・預かり保育推進事業 (単価：51,324 円)	21,879	40,597	○		○		○	○			
	特別支援教育研究推進事業費 (単価：784,000 円)	38,758	50,176	○		○		○	○			
島 根	振興費	22,884	23,500	○				○	○		R2 年度一般補助対象園なし	
	施設型給付費補助	494,827	569,139			○	○	○	○	○		
岡 山	経常費 (単価 186,571 円／人)	467,668	470,602	○				○	○		預かり保育、子育て支援、特別支援教育推進の補助 認定こども園の設置促進のための施設整備補助 認定こども園及び認定こども園移行予定園の耐震化補助 遊具等の環境整備補助 人材確保のために実施した処遇改善に対する補助	
	教育改革等推進補助	61,660	57,305			○		○	○			
	認定こども園整備事業費	194,236	272,368	○	○	○	○	○	○	○		
	耐震化整備事業費	0	0	○	○	○	○	○	○	○		
	緊急環境整備事業費	6,432	32,864	○		○		○	○	○		
	処遇改善事業費	2,044	3,655	○								
広 島	経常費 (単価 200,474 円／人)	4,398,344	3,933,413	○		○		○	○		耐震化工事経費の一部補助 遊具等の購入、事務軽減経費、ICT 化整備経費の一部補助 認定こども園化を進める園の耐震化及び防犯対策経費の一部補助 教員の処遇改善経費の一部補助 ブロック塀等安全対策に要する経費の一部補助 (小中高分を含む、令和元年度で終了)	
	耐震化緊急促進事業	2,358	57,830	○		○						
	教育支援体制整備事業	19,397	36,163	○		○		○	○	○		
	幼稚園機能充実支援事業	327,170	182,452	○		○		○	○	○		
	教員確保支援補助	45,339	89,576	○								
	ブロック塀等安全対策補助	1,996	0	○	○	○	○					
山 口	運営費 (単価 196,000 円／人)	928,128	798,504	○							定期昇給以上の特別な処遇改善に対する補助 預かり保育推進事業、休日預かり保育推進事業、特別支援教育費補助金 園施設等の地域開放への取組助成事業、限度額 500,000 円／園 対象施設の耐震診断等の経費補助 認定こども園の整備経費補助 対象施設の耐震診断等の経費補助 私幼団体実施の教職員研修事業補助 園の環境整備等に係る経費補助	
	教員処遇改善促進事業	3,336	8,000	○								
	預かりサポート推進事業	300,560	302,875	○		○		○	○			
	地域子育て支援事業	13,503	14,395	○		○		○	○			
	耐震化促進事業	285,391	268,267	○								
	認定こども園施設整備事業	48,947	230,025	○		○		○	○			
	耐震化促進利子補給事業	1,473	1,404	○		○		○	○			
	教職員研修補助	140	340									
	教育支援体制整備事業	16,055	114,197	○		○	○	○	○			
徳 島	運営費 (単価 201,832 円／人)	127,080	108,154	○				○	○		一般補助＋特別補助	
	緊急環境整備事業	379	9,671	○		○		○	○	○		
香 川	経常費 (単価 193,431 円／人)	503,176	476,832	○		○		○	○		定額補助 ※緊急環境整備 (学 法・社 福〔幼保連携型に限る〕) ※ ICT 化支援 (学 法〔幼保連携型は対象外〕) 教員の研修及び人権・同和教育の推進 耐震補強工事等の一部補助	
	特別補助	65,162	71,460	○		○		○	○			
	特別支援教育費 (2 人以上 784,000 円／人)	75,264	94,080	○		○		○	○			
	教育支援体制整備事業費	2,565	11,975	○		○		○	※	※		
	教員研修費	34	561	○		○		○	○			
	耐震化促進事業費	0	3,803	○				(学 法のみ)				
愛 媛	運営費 (単価 191,012 円／人)										満 3 歳児 (単価：114,608 円／人) 基準ベースアップ以上の処遇改善に対して、その 1/2 を補助 預かり保育、子育て相談、園舎開放等、総合的な子育て支援の取り組み促進 条件：預かり保育を実施し、かつ子育て支援事業を 2 事業以上実施すること (基本単価 1,060,000 ～ 1,085,000 円、加算単価 100,000 ～ 1,100,000 円)	
	一般補助	933,126	899,324	○								
	人材確保支援	5,240	18,213	○								
	特別支援教育 (国補：2 人以上 392,000 円、県単：1 人 191,012 円)	80,141	80,542	○		○		○	○			
	子育て総合支援事業	71,855	83,055	○		○		○	○			
高 知	運営費 (単価 189,898 円／人)	62,114	38,968	○		○		○	○		補助率 1/2 遊具等の整備助成 (上限 2,000,000 円／施設) 補助率 1/2 (幼稚園型・幼保連携型認定こども園)、1/3 (左記以外) ICT 化支援 (上限 720,000 円／施設) 補助率 3/4 ※幼稚園・幼稚園型認定こども園対象 新型コロナウイルス感染症拡大防止を実施するために必要となる保健衛生用品の購入等 被災により就園が困難となった世帯の幼児に係る就園料等の補助 出産・傷病のための休暇を取得するとき、代替職員を雇用した場合の経費補助 保育士資格・幼稚園教諭免許状取得に係る経費補助、資格取得に必要な研修等受講の際の代替職員の雇上費補助	
	子育て支援推進事業費	26,686	23,874	○		○		○	○			
	特別支援教育費 (2 人以上 784,000 円／人、1 人 392,000 円)	35,718	39,592	○		○		○	○			
	認定こども園施設整備費	47,304	90,668					○	○	○		
	緊急環境整備事業費	2,320	6,109	○	○	○	○	○	○			
	〃	540	2,700	○		○		○				
	〃	1,402	26,218	○		○		○				
	保育料減免補助 (被災児童)	0	0	○		○		○				
	産休等代替職員雇用事業費	2,072	3,481			○	○	○	○	○		
	地域型保育人材育成事業費	0	1,140	○	○	○	○	○	○	○		
福 岡	経常費 (単価 200,712 円／人)	9,248,022	8,522,349	○								
	体験教育推進加算 (単価 300,000 円／園) 特別支援教育加算 (単価 784,000 円／人)											

都道府 県 名	費 目	金 額 (千円)		対 象						対 象 ・ 単 価 ・ 条 件 等 (令和 2 年度)
				私立幼稚園				認定こども園		
		元年度	2 年度	私学助成 学 法	施設型給付 非学 法	施設型給付 学 法	施設型給付 非学 法	幼稚園型 学 法	幼稚園型 学 法	
	児童生徒等の安全確保 (単価 600,000 /園) 特別補助・教育改革推進特別経費 (単価 160,000 ～ 2,400,000 円/園) 教育振興事業費 (単価 30,000 円/人) 幼稚園等設備費補助金 " 子ども・子育て支援新制度移行幼稚園支援経費 体験教育推進加算 (単価 300,000 円/園・学 法) 特別支援教育加算 (単価 784,000 円/人・学 法) 児童生徒等の安全確保 (単価 600,000 円/園・学 法) 預かり保育推進事業 (単価 160,000 ～ 2,400,000 円/園・学 法) 振興協会補助 耐震化促進費	142,860 27,507 50,007 0 260,317 10,647 4,223	411,080 22,500 73,303 479,023 408,028 10,639 36,571	○ ○ ○ ○ ○ ○	 ○ ○ ○ ○ ○	 ○ ○ ○ ○ ○	 ○ ○ ○ ○ ○	 ○ ○ ○ ○ ○	教育時間の前後や休業日、長期休業日等の預かり保育に要する経費の一部補助 私立幼稚園設置者 (非学 法) に対し、教育に係る経常的経費の一部補助 整備経費の一部補助 (学 法・社 福) 補助率 1/2 または 1/3、ICT 化支援事業経費の一部補助、補助率 3/4 新型コロナウイルス感染症対策のために必要な保健衛生用品の購入等に要する経費の一部補助 新制度に移行した私立幼稚園等に対しても補助事業の一部を継続して実施 私幼団体が実施する幼稚園等教職員に対する各種研修事業経費の一部補助 補助率 1/2 以内 耐震改修・改築工事経費の一部補助 補助率：国庫補助対象経費の 1/6	
佐 賀	運営費 (単価 192,395 円/人) ※私学助成園のみ 一種免許 (単価 91,000 円/人) 人材確保 (単価 2,500 円/人月) ※私学助成園のみ 預かり保育推進事業費 子育て支援推進費 特別支援教育費 (2 人以上 794,000 円/人、1 人 392,000 円)	252,662 40,027 22,191 128,119	168,000 25,061 18,308 126,510	○ ○ ○ ○	 ○ ○ ○	 ○ ○ ○	 ○ ○ ○	 ○ ○ ○	国経常費補助金預かり保育事業単価に準じる 補助基準額 1,600,000 円/園	
長 崎	教育振興費 (単価 189,104 円/人) 特別支援教育費 (2 人以上 784,000 円) 子育て支援活動推進事業費 預かり保育推進事業費	716,009 59,731 61,455 26,817	609,591 86,240 68,860 29,900	○ ○ ○ ○	 ○ ○ ○	 ○ ○ ○	 ○ ○ ○	 ○ ○ ○	補助基準額 1,600,000 円/園	
熊 本	経常費 (単価 190,007 円/人) 一種免許状取得 人材確保支援事業 特別支援教育経費 (2 人以上 784,000 円/人、1 人 392,000 円) 子育て支援事業 連合会研修費 安全ストック形成促進事業 認定こども園施設整備事業 教育支援体制整備事業 緊急環境整備事業 保育教諭確保のための幼稚園免許状取得支援事業 認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業 園務改善のための ICT 化支援事業 研修支援事業 (認定こども園)	612,095 1,898 11,539 153,330 24,613 1,043 1,607 40,300 31,729 — — — —	408,089 3,271 13,029 182,672 31,588 543 17,721 310,638 51,095 38,892 3,805 1,600 5,553 1,245	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	団体補助 認定こども園の幼稚園部分の新設、修理、改造等 補助対象経費 1/3 (幼稚園) 補助対象経費 1/2 (認定こども園) 補助対象経費の 1/2 補助対象経費 1/2 補助対象経費 3/4 補助対象経費 1/2	
大 分	運営費 (単価 190,073 円/人) 特別支援教育費 (2 人以上 784,000 円、1 人 784,000 円) 教育改革推進特別補助 処遇改善加算 団体補助 保育料減免補助	517,172 139,552 25,079 1,819 665 3,520	472,712 123,088 27,520 5,544 665 0	○ ○ ○ ○ ○ ○	 ○ ○ ○ ○	 ○ ○ ○ ○	 ○ ○ ○ ○	 ○ ○ ○ ○	預かり保育 (私学助成園)、子育て支援 (学 法) 上限 6,000 円/月 (条件あり) 研修費 (私幼団体補助) 無償化により令和 2 年度から廃止 (保育料減免)	
宮 崎	振興費 (単価 187,449 円/人) 教育改革推進特別経費 預かり保育推進事業 特別支援教育経費補助事業 (2 人以上 784,000 円/人、1 人 392,000 円) 認定こども園整備事業費 (安心こども基金) 環境整備事業 幼稚園業務 ICT 化支援事業 認定こども園等へ円滑な移行のための準備支援事業 認定こども園施設整備事業費 " (防犯対策整備) " (耐震化整備)	50,300 3,125 16,149 20,674 18,713 725 200,641 4,347	119,914 2,850 17,295 22,359 59,936 8,100 2,400 395,162 — —	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	一種免許状保有促進分のみ新制度に移行した学校法人も対象 補助率 1/2 通常日 1 名 800,000 円 2 名 1,300,000 円 3 名以上 1,800,000 円 夏期休業 1 名以上 160,000 円 専任職員の配置なしの場合では各 1/2 基準額：2,000,000 円、補助率：認定こども園 1/2、幼稚園 1/3 基準額：720,000 円/施設、補助率：3/4 補助額 1,600,000 円 補助率：1/2 2 市 1 町 5 施設	
鹿児島	運営費 (単価 189,516 円/人) 小規模園対策補助 運営費補助 (一種免許状保有促進事業費) 運営費補助 (処遇改善補助事業) 魅力ある私立学校づくり補助 預かり保育推進事業費 休業日預かり保育推進事業費 特別支援教育費 (2 人以上 784,000 円) 耐震化促進事業	899,027 1,777 500 2,165 42,296 31,117 14,604 252,431 1,201	746,930 1,585 531 2,580 42,296 29,606 14,956 269,835 514	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	園児 70 名以下の私立幼稚園に対し補助 耐震診断経費の一部助成	
沖 縄	運営費 (単価 191,015 円/人) 特別補助 特別支援教育補助 (学 法 2 人以上 784,000 円/人、全幼 1 人 392,000 円) 被災児童生徒等授業料等軽減費 教育支援体制整備事業	421,916 74,667 32,114 0 5,243	422,839 72,830 38,024 627 11,595	○ ○ ○ ○ ○	 ○ ○ ○	 ○ ○ ○	 ○ ○ ○	 ○ ○ ○	一種免許状加算のみ新制度移行園の学 法も対象 教育の質の向上、預かり保育、子育て支援 震災被災児への授業料等軽減 学 法・社 福、遊具等・免許更新・ICT 化支援・コロナ対策事業等の補助	

注) 都道府県私学担当課からの報告による。令和 2 年 5 月 1 日現在、全日私幼連調べ
注) 令和元年度額は実績分。令和 2 年度額は当初予算案・補正見込み分を含む。
注) 日本私立学校振興・共済事業団、退職財団・退職社団および融資機関に関するものは除く。
注) 令和 2 年度補助状況調査の内容は、全日本私立幼稚園連合会ＨＰにて公開しております。

令和3年度 文部科学省委託「幼稚園教諭の人材確保・キャリアアップ支援事業
(幼稚園教諭免許法認定講習等の在り方に関する調査研究推進事業)」

武蔵野大学通信教育部

令和3年度 幼稚園教諭免許法認定通信教育

令和3年6月30日開講(認定申請中) ※5月上旬から申込開始予定。予定のため、内容に変更がある場合がございます。

● 免許法認定通信教育とは

教員としての在職経験がある方が単位修得によって上位の免許状や他の種類の免許状を短期で取得できる制度です。

武蔵野大学通信教育部の幼稚園教諭免許法認定通信教育は、令和3年度 文部科学省「幼稚園教諭の人材確保・キャリアアップ支援事業(幼稚園教諭免許法認定講習等の在り方に関する調査研究推進事業)」を受託して実施します。

幼稚園教諭二種免許状保有者で12年以上の勤務経験者を対象に、幼稚園教諭一種免許状への上進に必要な単位修得の機会を拡大し、幼児教育の質の向上に寄与することを目的としております。

また、キャリアアップを目指し幼稚園教諭としての専門性を高めたい方が受講しやすいよう、文部科学省からの補助により**受講料を低額(5,000 円/1単位)**としています。



● 武蔵野大学通信教育部ならではの特長

「自宅学習のみで」「働きながら」「必要な科目だけで」 幼稚園教諭一種免許状が取得できます。

オンラインで学習。自分のライフスタイルに合わせて学べる環境があります。

開講科目(6科目10単位)の学習はすべて**本学通信教育システム『WBT』**で行います。単位認定試験のたびに何度も試験会場へ足を運ぶ必要がありませんので、時間・経済的負担が軽減されます。24時間いつでもどこでも学習できますので、働きながらでも学習が可能です。

学習には、インターネット接続環境を有したパソコンが必要です。



レポートもスクーリングもなし。オンラインのテストのみで単位修得可。

開講科目(6科目10単位)は全て**テスト科目**です。科目によって指定された数の「エクササイズ(小テスト)」を『WBT』上で受験→合格し、最終試験の単位認定試験に合格することで単位を修得します。エクササイズを繰り返し受験することで知識や理解度を確認し、学習効果の向上を図ります。また、事前の学習をしっかりと行えば、**スピーディに進められる**のが特長です。



6科目10単位を開講。上進に必要な科目を1科目から受講できます。

武蔵野大学通信教育部の幼稚園免許法認定通信教育なら、幼稚園教諭一種免許状への上進に必要な科目を1科目から受講できます(上進に必要な科目には個人差があります)。

上進にあたり、何の科目の単位を、何単位修得したらよいのかについては、受講申込前に必ず勤務先の幼稚園が所在する都道府県教育委員会で単位指導を受けてください。



武蔵野大学図書館が利用できます。

通学可能な受講生であれば、一般学生と同様に武蔵野大学図書館での図書の閲覧及び貸出しを受けることができます(通学不可の場合も郵送での貸出し可)。また、インターネットを利用した図書・文献検索(武蔵野大学図書館 OPAC)も利用できます。



● 令和3年度 幼稚園教諭免許法認定通信教育 概要

取得希望免許状 幼稚園教諭一種免許状

受講対象者 幼稚園教諭二種免許状保有者で12年以上の勤務経験者

受講期間 令和3年6月30日～令和3年12月20日 23:59 まで

受講申込 令和3年5月上旬より、本学通信教育部ホームページの専用ページから申込開始予定

学 費 科目受講料: **1単位 5,000円** × 受講単位数 (テキスト代別)

※6科目10単位の場合、学費は 50,000 円 (+テキスト代 8,349 円) となります。

- ・ **テキストは受講生各自でご用意していただく必要があります。**詳細は本学通信教育部ホームページよりご確認ください。
- ・ 所定の単位を修得後、本学への履修証明書発行申込手続および各都道府県教育委員会への申請は、受講生各自で行っていただきます。なお、履修証明書発行手数料は受講料には含まれません。

開講科目(6科目10単位)

免許法施行規則に定める科目区分等		開講科目名	単位数	受講料	定員
教科	科目				
健康	健康	保育内容(健康)	1 単位	5,000 円	150 名
教職	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育	2 単位	10,000 円	150 名
	保育内容の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	保育内容総論	1 単位	5,000 円	150 名
	教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)	教育の方法と技術	2 単位	10,000 円	150 名
	幼児理解の理論及び方法	幼児理解と教育相談	2 単位	10,000 円	150 名
	教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法				
独自	大学が独自に設定する科目	生活	2 単位	10,000 円	150 名
合計			10 単位	50,000 円	

学習の流れや各科目の概要、テキスト、受講上の注意などの詳細は本学通信教育部ホームページをご確認ください。

武蔵野大学通信教育部 幼稚園教諭免許法認定通信教育

<http://www.mu-tsushin.jp/university/nintei>



世界の幸せをカタチにする。

Creating Peace & Happiness for the World



武蔵野大学

武蔵野大学通信教育部事務室

〒202-8585 東京都西東京市新町一丁目1番20号

TEL. 042-468-3481

E-mail. mtsushin@musashino-u.ac.jp

コロナに打ち勝とう！ 園内研修を通して質向上を (教育研修チャレンジ)

昨年度は新型コロナウイルス感染症の蔓延により、各園とも長期に渡る登園自粛や臨時休園など、今迄に経験したことのない未曾有の事態となり、保育内容の見直しや感染防止対策にも苦慮しました。当連合会の各種研修事業等も影響を受け、中止・延期せざるを得ず、本県最大の研修会である教育研究大会も中止となりました。

しかし、このまま安易に全ての研修を中止にするわけにはいきません。教育研究委員会としては、このような時だからこそ、学ぶ機会を工夫して提供する必要があると考えました。そこで、教育研究大会の代替案として、①園内研修の実施 ②園内研修報告書の作成 ③園内研修集録の作成からなる「教育研究チャレンジ事業」を提案しました。研修テーマは、(公財)全日私幼幼児教育研究機構の示す「教育研究課題」を踏まえ、取り組む必要のある課題等を自園で絞り込み、現場の教職員が中心となって互いに学び合える園内研修としました。コロナ禍にあっても学びを止めず、県内の保育者が一つの目標に向かい、県全体の幼児教育の質向上につながる機会になっていただければと考えました。結果、忙しい保育の合間を縫って、工夫を凝らしながら実施していただき、目標参加者数 1,000 人を大きく超える、133 園、4,500 人以上の教職員の方々にご協力いただきました。

学びは、どんな困難にも打ち勝つことができると確信した事業となりました。

((一社) 栃木県幼稚園連合会副理事長、宇都宮市・認定こども園さくらが丘／今井政範)

ICT 活用と幼児教育

日本で一番小さい面積の香川県ですが、瀬戸内国際芸術祭や高松国際ピアノコンクール、世界のメディアも選んだ県西部三豊市の「紫雲出山(しうでやま)の夕暮れ」の桜の写真に代表される景色など、世界に誇れるものがたくさんあります。

そのような香川県では、36 加盟園からなる、香川県私立幼稚園連盟が、高松市私立幼稚園連合会と協力しながら活発に活動を行っています。

新規採用教員・若年教員研修会等の研修を担当する研修委員会、県議会等への要望や幼稚園まつりを開催したりする振興委員会、経営に関する研修等を実施する経営委員会があります。

コロナ禍の令和 2 年度は、Zoom 会議も当たり前になる中、経営、研修委員会それぞれにおいて ICT に関する研修会を開催しました。

その際、東京大学 Cedep と(公財)全日私幼幼児教育研究機構の共催国際シンポジウム「保育とデジタルーその役割と可能性ー」が大変参考になりました。ICT 活用おける、園児や保育者からの視点、さらには経営上の視点からのアプローチを行いました。また、幼稚園管理アプリを活用して、園だよりなどを含め完全にペーパーレス化したという具体的取組も発表されました。

本園では、リモートでのハーモニカの指導や準備段階から本番までの園行事の様子を編集し、YouTube に視聴者限定で情報発信するなど ICT 活用において一歩前に進めたように思います。

県連盟では、月 1 回の園長会などを通して情報共有をするとともに、連帯感を高め幼児教育の発展に寄与していきたいと考えています。

(香川県私立幼稚園連盟理事、高松市・高松中央高校幼稚園／香川泰造)

編集後記

昨年の6月にやっと学校が一斉休校から再開をしてちょうど1年になります。新年度を6月から始め、動き出したこの1年は全てが紆余曲折の思考をしながらの1年ではなかったかと思います。そして、何よりも現場を変えたのは、新型コロナウイルス感染症の感染を食い止めるための対策をどのようにすれば良いのかを考えてきた1年ではなかったかと思います。加えて、従来の保育・教育に対して安全対策を図りながら取り組むことも

大きな課題でありました。また、新しい生活様式を取り入れることによって、こどもたちの間での生活も大きく変化しました。しかし、私たち大人が思っていた以上にこどもたちは柔軟に対応しており、今回のことでこどもたちの行動に学ぶことがたくさんありました。新型コロナウイルス感染症の収束は容易ではないですが、教育を止めることなく新しい保育の質の向上に取り組んでいく必要があります。
(調査広報委員・宮本忠史)

令和3年度(第4回) 免許状更新講習の認定一覧

●必修領域「全ての受講者が受講する領域」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
山形県 山形市	本講習では「国の教育政策や世界の教育の動向」「教員としての子ども観、教育観等についての省察」「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見」「子どもの生活の変化を踏まえた課題」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は7月4日開催の選択必修講習と連続して行う。	大桃 伸一(東北文科大学 教授) 永盛 善博(東北文科大学 准教授)	6時間	令和3年7月3日	60人	令03-80011-100604号
埼玉県 さいたま市	本講習では、「国の教育政策や世界の教育の動向」「教員としての子ども観、教育観等についての省察」「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見(特別支援教育に関するものを含む)」「子どもの生活の変化を踏まえた課題」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は7月17日開催の選択必修講習と連続して行うものとする。	神長 美津子(大阪総合保育大学 特任教授) 安見 克夫(東京成徳短期大学 教授)	6時間	令和3年7月3日	40人	令03-80011-100605号
埼玉県 さいたま市	本講習では「国の教育政策や世界の教育の動向」「教員としての子ども観、教育観等についての省察」「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見(特別支援教育に関するものを含む)」「子どもの生活の変化を踏まえた課題」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は7月17日開催の選択必修講習と連続して行うものとする。	松本 純子(東京成徳短期大学 教授) 大澤 力(東京家政大学 教授)	6時間	令和3年7月3日	40人	令03-80011-100606号
インターネット	本講習では「国の教育政策や世界の教育の動向」「教員としての子ども観、教育観等についての省察」「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見」「子どもの生活の変化を踏まえた課題」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、8月22日の選択必修講習と連続するものであり、「同時双方向型(ZOOM)」で行う。	上田 敏文(名古屋市立大学 大学院 教授)	6時間	令和3年8月29日	300人	令03-80011-100607号
広島県 広島市	「国の教育政策や世界の教育の動向」「教員としての子ども観、教育観等についての省察」「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見」「子どもの生活の変化を踏まえた課題」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は7月27日の選択必修と連続して行う。	黒田 秀樹(東筑紫短期大学 非常勤講師) 中邑 隆哉(岩国短期大学 非常勤講師)	6時間	令和3年7月28日	100人	令03-80011-100609号
北海道 札幌市	「国の教育政策や世界の教育の動向」「教員としての子ども観、教育観等についての省察」「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見」「子どもの生活の変化を踏まえた課題」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は7月23日開催の選択必修講習と連続して行う。	佐藤 公文(北海道教育大学 非常勤講師) 吉田 耕一郎(北翔大学 非常勤講師)	6時間	令和3年7月22日	150人	令03-80011-100610号
北海道 函館市	「国の教育政策や世界の教育の動向」「教員としての子ども観、教育観等についての省察」「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見」「子どもの生活の変化を踏まえた課題」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は7月23日開催の選択必修講習と連続して行う。	佐藤 公文(北海道教育大学 非常勤講師) 吉田 耕一郎(北翔大学 非常勤講師)	6時間	令和3年7月22日	50人	令03-80011-100611号
北海道 小樽市	「国の教育政策や世界の教育の動向」「教員としての子ども観、教育観等についての省察」「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見」「子どもの生活の変化を踏まえた課題」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は7月23日開催の選択必修講習と連続して行う。	佐藤 公文(北海道教育大学 非常勤講師) 吉田 耕一郎(北翔大学 非常勤講師)	6時間	令和3年7月22日	40人	令03-80011-100612号
北海道 帯広市	「国の教育政策や世界の教育の動向」「教員としての子ども観、教育観等についての省察」「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見」「子どもの生活の変化を踏まえた課題」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は7月23日開催の選択必修講習と連続して行う。	佐藤 公文(北海道教育大学 非常勤講師) 吉田 耕一郎(北翔大学 非常勤講師)	6時間	令和3年7月22日	50人	令03-80011-100613号

北海道 北見市	「国の教育政策や世界の教育の動向」「教員としての子ども観、教育観等についての省察」「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見」「子どもの生活の変化を踏まえた課題」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は7月23日開催の選択必修講習と連続して行う。	佐藤 公文（北海道教育大学 非常勤講師） 吉田 耕一郎（北翔大学 非常勤講師）	6 時間	令和3年7月22日	35 人	令03-80011-100614号
北海道 釧路市	「国の教育政策や世界の教育の動向」「教員としての子ども観、教育観等についての省察」「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見」「子どもの生活の変化を踏まえた課題」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は7月23日開催の選択必修講習と連続して行う。	佐藤 公文（北海道教育大学 非常勤講師） 吉田 耕一郎（北翔大学 非常勤講師）	6 時間	令和3年7月22日	50 人	令03-80011-100615号
北海道 室蘭市	「国の教育政策や世界の教育の動向」「教員としての子ども観、教育観等についての省察」「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見」「子どもの生活の変化を踏まえた課題」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は7月23日開催の選択必修講習と連続して行う。	佐藤 公文（北海道教育大学 非常勤講師） 吉田 耕一郎（北翔大学 非常勤講師）	6 時間	令和3年7月22日	50 人	令03-80011-100616号

●選択必修領域「受講者が所有する免許状の種類、勤務する学校の種類又は教育職員としての経験に応じ、選択して受講する領域」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
山形県 山形市	本講習では、「幼稚園を巡る近年の状況の変化」「幼稚園教育要領の改訂の動向等」「社会的養護と保育相談支援のあり方」について、最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題の理解を深めることを目指す。なお、7月3日開催の必修講習と連続して行う。	下村 一彦（東北文科大学 准教授） 佐久間 美智雄（東北文科大学 短期大学部教授）	6 時間	令和3年7月4日	60 人	令03-80011-301459号
埼玉県 さいたま市	本講習は二部構成とする。第一部では「保育のこぼれ～子どもの心に寄り添うために～」をテーマに、子どもの「困った」という場面に出会ったときの保育者のことばについて、幼稚園教育要領改訂を受けて、幼児理解のあり方を振り返り、子どもの心に寄り添う見方、考え方、動き方を具体的に考えていく。第二部では「改めて“表現”の意味を理解し保育を実践するには」をテーマとする。本格的に保幼小の連携が必要とされている今、高校に至る共通の教育目標を、将来子ども達が生きる時代に必要な資質を育む為に今何をすべきかを考える。本講習は7月3日開催の必修講習と連続して行うものとする。	大澤 洋美（東京成徳短期大学 教授） 平田 智久（十文字学園女子大学 名誉教授）	6 時間	令和3年7月17日	40 人	令03-80011-301460号
埼玉県 さいたま市	本講習は二部構成とする。第一部では「保育の省察とカリキュラムマネジメント」をテーマとする。保育の質向上を図るためには、実践を省察し、次の計画に反映させる取組みを組織的に行うことが重要である。グループワークを通して自らの保育に還元する「気づき」を得て、実践の改善に役立ててほしい。第二部では「主体的・対話的で深い学びとそれを支える保育者の同僚性」と「主体的・対話的で深い学び」をテーマとし、幼児期において、どのように実践したら良いのかを具体的に事例をあげて解説し、それを支える保育者の同僚性についてワークを用いて具体的に学ぶ。	柿沼 芳枝（東京家政大学 准教授） 佐藤 康富（東京家政大学 短期大学部教授）	6 時間	令和3年7月17日	40 人	令03-80011-301461号
インター ネット	本講習は「幼児教育と小学校・家庭・地域との連携」をテーマとする。幼児教育から小中高学校教育まで一貫して導入された「3つの資質・能力の育成」に注目し、幼小の連携・接続や家庭・地域との連携・協働の観点から、日々の遊びや生活をどのように充実させ、それらの資質・能力をどのように育成していくか、また家庭や地域への発信・連携方法などについて考える。8月29日の必修講習と連続して行うものであり、「同時双方向型（ZOOM）」で行う。	新井 美保子（愛知教育大学 教授）	6 時間	令和3年8月22日	300 人	令03-80011-301462号
広島県 広島市	本講習は「教育政策の動向について」「学校内外における連携協力について」の内容で行われ、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。7月28日の必修と連続して行う。	安達 譲（大阪教育大学 非常勤講師） 淵 和子（西南大学 短期大学部非常勤講師）	6 時間	令和3年7月27日	100 人	令03-80011-301464号
北海道 札幌市	「学校を巡る近年の状況の変化」「様々な問題に対する組織的対応の必要性」の2項目について、幼稚園教諭に求められる最新の知識の修得と今日的な教育的課題についての理解を深めることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容とする。なお、本講習は7月22日開催の必修講習と連続して行う。	佐藤 公文（北海道教育大学 非常勤講師） 吉田 耕一郎（北翔大学 非常勤講師）	6 時間	令和3年7月23日	150 人	令03-80011-301465号
北海道 函館市	「学校を巡る近年の状況の変化」「様々な問題に対する組織的対応の必要性」の2項目について、幼稚園教諭に求められる最新の知識の修得と今日的な教育的課題についての理解を深めることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容とする。なお、本講習は7月22日開催の必修講習と連続して行う。	佐藤 公文（北海道教育大学 非常勤講師） 吉田 耕一郎（北翔大学 非常勤講師）	6 時間	令和3年7月23日	50 人	令03-80011-301466号
北海道 小樽市	「学校を巡る近年の状況の変化」「様々な問題に対する組織的対応の必要性」の2項目について、幼稚園教諭に求められる最新の知識の修得と今日的な教育的課題についての理解を深めることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容とする。なお、本講習は7月22日開催の必修講習と連続して行う。	佐藤 公文（北海道教育大学 非常勤講師） 吉田 耕一郎（北翔大学 非常勤講師）	6 時間	令和3年7月23日	40 人	令03-80011-301467号
北海道 帯広市	「学校を巡る近年の状況の変化」「様々な問題に対する組織的対応の必要性」の2項目について、幼稚園教諭に求められる最新の知識の修得と今日的な教育的課題についての理解を深めることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容とする。なお、本講習は7月22日開催の必修講習と連続して行う。	佐藤 公文（北海道教育大学 非常勤講師） 吉田 耕一郎（北翔大学 非常勤講師）	6 時間	令和3年7月23日	50 人	令03-80011-301468号
北海道 北見市	「学校を巡る近年の状況の変化」「様々な問題に対する組織的対応の必要性」の2項目について、幼稚園教諭に求められる最新の知識の修得と今日的な教育的課題についての理解を深めることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容とする。なお、本講習は7月22日開催の必修講習と連続して行う。	佐藤 公文（北海道教育大学 非常勤講師） 吉田 耕一郎（北翔大学 非常勤講師）	6 時間	令和3年7月23日	35 人	令03-80011-301469号
北海道 釧路市	「学校を巡る近年の状況の変化」「様々な問題に対する組織的対応の必要性」の2項目について、幼稚園教諭に求められる最新の知識の修得と今日的な教育的課題についての理解を深めることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容とする。なお、本講習は7月22日開催の必修講習と連続して行う。	佐藤 公文（北海道教育大学 非常勤講師） 吉田 耕一郎（北翔大学 非常勤講師）	6 時間	令和3年7月23日	50 人	令03-80011-301470号

北海道 室蘭市	「学校を巡る近年の状況の変化」「様々な問題に対する組織的対応の必要性」の2項目について、幼稚園教諭に求められる最新の知識の修得と今日的な教育的課題についての理解を深めることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容とする。なお、本講習は7月22日開催の必修講習と連続して行う。	佐藤 公文（北海道教育大学 非常勤講師） 吉田 耕一郎（北翔大学 非常勤講師）	6 時間	令和 3 年 7 月 23 日	50 人	令 03-80011-301471 号
------------	--	--	------	-----------------	------	---------------------

●選択領域「受講者が任意に選択して受講する領域」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
福岡県 福岡市	幼児期の教育は生涯の人格形成の基礎を培う大切なものである。そのため、これからの時代を生きて、これからの社会をつくる子どもたちに必要な資質・能力を押さえた幼児教育を行う必要がある。本講習では、今回の幼稚園教育要領改定の内容とポイントの理解を深めつつ、これからの時代に求められる幼児教育のあり方と、そのための実践を考える。	脇 信明（長崎大学 教育学部准教授）	6 時間	令和 3 年 7 月 24 日	70 人	令 03-80011-506038 号
福岡県 福岡市	本講習は二部構成とする。第一部では、発達障害のある子どもへの理解をテーマに援助・保護者の対応について考える。第二部では、特別支援が必要な子どもたちの理解と実践をテーマに、貧困家庭や虐待の恐れがある子ども、帰国子女や外国籍の子どもへの対応について理解を深める。	鬼塚 良太郎（九州龍谷短期大学 准教授）	6 時間	令和 3 年 7 月 31 日	70 人	令 03-80011-506039 号
インター ネット	子どもは日々幼稚園の中で生活し遊んでいる。その子どもの成長と発達を支える土台は生活であり遊びであると考えている。本講習では、幼稚園の役割としての生活を子どもの視点と教師の視点から考えていきたい。また、自発的や自然発生的に子どもの中に生まれる遊びと教師の提案する遊びについても考察したい。本講習は「インターネット配信方式（YouTube）」を利用する。	飛田 隆（茨城キリスト教大学 文学部教授）	6 時間	令和 3 年 7 月 1 日 ～ 令和 3 年 7 月 28 日	120 人	令 03-80011-506040 号
鹿児島県 鹿児島市	本講習は二部構成とする。第一部では乳幼児を預かる幼稚園等において、体罰や暴言等による不適切な対応を行わない教育・保育を実現するために、事例を交えて子どもの人権等について講義を行う。第二部では乳幼児の教育・保育の改善を図るために、ドキュメンテーションの理論と方法について学ぶこととする。	吉満 ふくみ（鹿児島県教育庁人権同和教育課 指導主事） 広瀬 健一郎（鹿児島純心大学 人間教育学部 准教授）	6 時間	令和 3 年 7 月 20 日	45 人	令 03-80011-506041 号
山形県 山形市	本講習は、保育者としての専門性を高めることを目的とし、乳幼児の心身の発達について理解を深め、発達心理学等における最新の知見について学ぶ。	福田 真一（東北文教大学 准教授）	6 時間	令和 3 年 7 月 23 日	60 人	令 03-80011-506042 号
山形県 山形市	本講習は、保育者としての専門性を高めることを目的とし、子どもの健やかな成長のために園が家庭とどのようにつながっていくことが望ましいのか、地域と家庭と園をつなぐ幼児教育のあり方について理解を深め、児童福祉・地域福祉・保育における最新の知見について学ぶ。	吉田 耕平（東北文教大学 講師）	6 時間	令和 3 年 7 月 24 日	60 人	令 03-80011-506043 号
山形県 山形市	本講習は、保育者としての専門性を高めることを目的とし、幼児理解・保育の振り返り・遊びの充実について学び、幼児教育の要について認識を深める。	横沢 文恵（東北文教大学 短期大学部講師）	6 時間	令和 3 年 7 月 25 日	60 人	令 03-80011-506044 号
埼玉県 さいたま市	本講習は二部構成とする。第一部では「幼児教育と改訂幼稚園教育要領」をテーマに、日々行っている保育・教育の法的根拠を確認するとともに、改訂幼稚園教育要領において明確化された、幼稚園教育で育みたい3つの資質・能力及び幼児期の終わりまでに育って欲しい姿を中心に解説を行う。第二部では「子どもの育ちと生活の多様性、その家族の多様性を支える保育」をテーマに、障がいを持つ子どもをはじめ、園には様々な姿を持つ子どもがいることを理解し、それぞれの多様性を認め、その子に合った支援の視点を学ぶ。	伊澤 永修（秋草学園短期大学 准教授） 宮崎 豊（玉川大学 教授）	6 時間	令和 3 年 7 月 3 日	50 人	令 03-80011-506045 号
埼玉県 さいたま市	本講習は二部構成とする。第一部では「保育記録と指導要録の書き方」をテーマに、指導要録の意義と内容を説明する。また、幼稚園教諭がその内容を記入するにあたり、どのような書き方が小学校教諭にとって理解しやすいか、あるいは、10の姿を取り入れながらの表現はどのように記述すればよいか、事例を交えて説明をする。第二部では「コミュニケーション能力と保育者の言葉」をテーマに、コミュニケーション能力を育むには何を大事にすべきかについて、「保育者の言葉」の視点から考える。特に、コロナ禍により、あらゆる行動が制限される中でコミュニケーションの在り方について考えたい。	福山 多江子（東京成徳短期大学 教授） 横山 文樹（東京未来大学 特任教授）	6 時間	令和 3 年 7 月 10 日	30 人	令 03-80011-506046 号
埼玉県 さいたま市	本講習は二部構成とする。第一部は「あそびの中の学び」をテーマとする。幼稚園教育要領の通り、自発的な活動としての遊びから子どもは様々なことを学ぶ。その学びについての理解と学びを深めるための保育者の役割や環境構成について検討する。第二部は「子ども理解と保護者相談」をテーマとする。保護者から子どものことを相談された時、子どもの言動の捉え方やその対応について専門家として助言が必要となる。様々な保護者に対応できるよう学ぶ。	田澤 里喜（玉川大学 准教授） 高橋 かほる（帝京短期大学 教授）	6 時間	令和 3 年 7 月 10 日	30 人	令 03-80011-506047 号
埼玉県 さいたま市	本講習は二部構成とする。第一部は「インクルーシブ保育の実践」をテーマに、発達障害児を含む気になる幼児がいるクラスにおける集団作りや運営を実践に照らし合わせて学ぶ。多様性を前提にした保育の在り方や気になる幼児の特性をつかんだうえで関係作りを中心に講義する。第二部では「言葉を豊かに育むために」をテーマとする。近年子どもたちの言葉が貧弱になっていることを危惧する。言葉の危機は心の危機であることを踏まえ、言葉を豊かに育んでいくためにはどのようなことができるのかを考え、物語や言葉遊び、わらべ歌等を実際に楽しみながら学ぶ。	守 巧（こども教育宝仙大学 教授） 佐々木 由美子（東京未来大学 教授）	6 時間	令和 3 年 7 月 17 日	50 人	令 03-80011-506048 号
インター ネット	本講習は三部構成とする。第一部では「親と子の心を支える教育相談」と題して、幼児教育・保育現場の先生方が子ども・保護者に対してどう関わるのか、その視点や姿勢を講義する。第二部では「自分をコントロールする力の育ち方、育て方」と題して、研究報告等を基に発達に関わるポイントを講義する。第三部では「幼稚園教育要領について」と題して、改正の内容やそのポイントを説明する。なお、これらの講習はインターネット配信方式で行う。	肥後 功一（島根大学大学院 教授） 森口 佑介（京都大学大学院 准教授） 藤本 明弘（公益社団法人京都府私立幼稚園連盟 財務担当理事）	6 時間	令和 3 年 7 月 21 日 ～ 令和 3 年 7 月 28 日	100 人	令 03-80011-506049 号
高知県 高知市	本講習は二部構成とする。第一部では特別な支援を要する乳幼児へ具体的なアプローチを学び、体験から実感へとつながる感動の連鎖について研修する。第二部ではコロナ禍に求められる人権的な視点を学び、園全体がスキルアップするためのチーム力を学ぶ。	松本 秀彦（高知大学 教育学部准教授） 神田 優（神戸大学 非常勤講師）	6 時間	令和 3 年 7 月 29 日 ～ 令和 3 年 7 月 30 日	30 人	令 03-80011-506050 号

インター ネット	本講習は「からだと心を育む幼児の健康と体育の課題」と題し、現代の幼児のからだと心の問題を見つめ、健やかな育ちを保证する健康教育を考えるとともに、体育活動や運動遊びの意義及び果たす役割について考える。なお、「同時双方向型（ZOOM）」で行うものとする。	川瀬 正裕（金城学院大学 人間科学部教授）	6 時間	令和 3 年 7 月 31 日	300 人	令 03-80011-506051 号
インター ネット	本講習は「幼児の健康理解と運動支援」をテーマとする。近年、幼児の不規則な生活習慣が心身の発育・発達に影響を与えることが懸念され、子どもの体力・運動能力の低下の問題は、幼児期からの取り組みが重要であると着目されてきている。幼児の生活習慣、体力・運動能力に関わる現状と課題について、理論的にアプローチしていく。また、幼児期に豊かな体力・運動能力を育ませるための運動遊びを実践実習を通して探求していく。「同時双方向型（ZOOM）」で行うものとする。	花井 忠征（中部大学 現代教育学部教授）	6 時間	令和 3 年 8 月 21 日	300 人	令 03-80011-506052 号
インター ネット	本講習は「やわらかな人間関係づくりー聴く技術を学ぶー」をテーマとし、幼児との温かい関係を構築するとともに、保護者の思いを受けとめるために、さらに職場での人間関係を温かいものにするために必要な「聴く技術」について学ぶ。「同時双方向型（ZOOM）」で行うこととする。	齋藤 善郎（相山女学園大学 教育学部教授）	6 時間	令和 3 年 8 月 28 日	300 人	令 03-80011-506053 号
インター ネット	人とのコミュニケーション手段である言葉の発達は、人間としての成長に大きくかかわってくる。言語力が著しく育つ乳幼児期の発達過程を踏まえながら、乳幼児期にふさわしい「言葉」にかかわる生活を考え、乳幼児の言葉の獲得の姿や言葉を育てる保育者の役割を事例等を通じて学ぶ。本講習は、「同時双方向型（ZOOM）」で行う。	中村 妙子（常磐会短期大学 准教授）	6 時間	令和 3 年 7 月 31 日	100 人	令 03-80011-506054 号
長崎県 長崎市	子どもとはどのような存在であるのか、すなわち子ども観についてその歴史を振り返りながら考える。そして、幼児期の教育における保育内容の変遷から今日求められる保育の質の向上をめざす。日々の子どもたちの生活や遊びの実態から育てたい姿をどのようにとらえていくのか、確認する。	前田 志津子（活水女子大学 健康生活学部教授）	6 時間	令和 3 年 7 月 30 日	50 人	令 03-80011-506055 号
北海道 札幌市	本講習では、幼児教育及び保育について理解と実践をふり返り、応用力をつけ、現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。	吉田 耕一郎（北翔大学 非常勤講師）	6 時間	令和 3 年 7 月 24 日	150 人	令 03-80011-506056 号
北海道 函館市	本講習では、幼児教育及び保育について理解と実践をふり返り、応用力をつけ、現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。	吉田 耕一郎（北翔大学 非常勤講師）	6 時間	令和 3 年 7 月 24 日	50 人	令 03-80011-506057 号
北海道 小樽市	本講習では、幼児教育及び保育について理解と実践をふり返り、応用力をつけ、現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。	吉田 耕一郎（北翔大学 非常勤講師）	6 時間	令和 3 年 7 月 24 日	40 人	令 03-80011-506058 号
北海道 帯広市	本講習では、幼児教育及び保育について理解と実践をふり返り、応用力をつけ、現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。	吉田 耕一郎（北翔大学 非常勤講師）	6 時間	令和 3 年 7 月 24 日	50 人	令 03-80011-506059 号
北海道 北見市	本講習では、幼児教育及び保育について理解と実践をふり返り、応用力をつけ、現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。	吉田 耕一郎（北翔大学 非常勤講師）	6 時間	令和 3 年 7 月 24 日	35 人	令 03-80011-506060 号
北海道 釧路市	本講習では、幼児教育及び保育について理解と実践をふり返り、応用力をつけ、現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。	吉田 耕一郎（北翔大学 非常勤講師）	6 時間	令和 3 年 7 月 24 日	50 人	令 03-80011-506061 号
北海道 室蘭市	本講習では、幼児教育及び保育について理解と実践をふり返り、応用力をつけ、現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。	吉田 耕一郎（北翔大学 非常勤講師）	6 時間	令和 3 年 7 月 24 日	50 人	令 03-80011-506062 号
北海道 札幌市	本講習では、幼児教育及び保育について理解と実践をふり返り、応用力をつけ、現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容とする。	吉田 耕一郎（北翔大学 非常勤講師）	6 時間	令和 3 年 7 月 25 日	150 人	令 03-80011-506063 号
北海道 函館市	本講習では、幼児教育及び保育について理解と実践をふり返り、応用力をつけ、現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容とする。	吉田 耕一郎（北翔大学 非常勤講師）	6 時間	令和 3 年 7 月 25 日	50 人	令 03-80011-506064 号
北海道 小樽市	本講習では、幼児教育及び保育について理解と実践をふり返り、応用力をつけ、現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容とする。	吉田 耕一郎（北翔大学 非常勤講師）	6 時間	令和 3 年 7 月 25 日	40 人	令 03-80011-506065 号
北海道 帯広市	本講習では、幼児教育及び保育について理解と実践をふり返り、応用力をつけ、現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容とする。	吉田 耕一郎（北翔大学 非常勤講師）	6 時間	令和 3 年 7 月 25 日	50 人	令 03-80011-506066 号
北海道 北見市	本講習では、幼児教育及び保育について理解と実践をふり返り、応用力をつけ、現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容とする。	吉田 耕一郎（北翔大学 非常勤講師）	6 時間	令和 3 年 7 月 25 日	35 人	令 03-80011-506067 号
北海道 釧路市	本講習では、幼児教育及び保育について理解と実践をふり返り、応用力をつけ、現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容とする。	吉田 耕一郎（北翔大学 非常勤講師）	6 時間	令和 3 年 7 月 25 日	50 人	令 03-80011-506068 号
北海道 室蘭市	本講習では、幼児教育及び保育について理解と実践をふり返り、応用力をつけ、現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容とする。	吉田 耕一郎（北翔大学 非常勤講師）	6 時間	令和 3 年 7 月 25 日	50 人	令 03-80011-506069 号
インター ネット	本講習は二部構成とする。第一部では、乳幼児期からの子どもの育ちが重要であることを踏まえ、これからの時代に必要な教育を考える。子どもたちにどのように育ってほしいかの願いを共有し、保育の質の向上及び好循環を生み出す意識を醸成する。第二部では、通常学校に在籍する特別な教育的ニーズをもつ子どもたちが経験する困難を、その背景にある障害特性との関係で理解し支援することを目的とする。障害理解の視点を示し、発達障害の定義と障害特性等について概説する。	興水 基（認定こども園阿久根めぐみこども園 園長） 本田 和也（南九州大学 人間発達学部准教授）	6 時間	令和 3 年 8 月 18 日	100 人	令 03-80011-506070 号

※第 4 回免許状更新講習の認定後、変更および廃止のあった講習については一覧情報を更新しています。